



Stepping forward

ALSOK REPORT 2016

2016年3月期

総合警備保障株式会社

お客様のニーズに応える商品・ サービスを提供し、「安全・安心」な 社会に貢献していきます。

ALSOKグループは、1965年の創業以来、日本の警備業におけるリーディングカンパニーとして、幅広くセキュリティ事業を展開し、お客様と社会の「安全・安心」に貢献してきました。

今後もさらに多様化するお客様のニーズに応える商品・サービスを提供し、社会との強い信頼関係を発展させ、持続的な企業価値の向上を目指します。



目次

- | | | | |
|----|---------------------------------|----|---|
| 1 | 経営理念／経営指針／行動規範／
目次／編集方針 | 21 | OUR STEPS
中期経営計画 Grand Design 2017達成に
向けた取り組み |
| 3 | 日本の警備業界とALSOKのポジション | 25 | 持続的な企業価値向上に向けた取り組み |
| 5 | ALSOKグループの事業内容 | 35 | コーポレート・ガバナンス |
| 7 | 事業部門別概況 | 39 | 役員一覧 |
| 11 | 財務・非財務ハイライト | 41 | 財務セクション |
| 13 | 会長メッセージ | 50 | 会社情報／株式情報 |
| 15 | 社長対談 | | |
| 19 | 持続的な企業価値向上を目指す
長期ビジョンと中期経営計画 | | |

経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす。

経営指針

1

経営の基本精神

何事にも、常に感謝の心を忘れない「ありがとうの心」と、強く、正しく、温かい、「武士の精神」をもって取り組むとともに、社徳のある会社を確立する。

2

経営の優先順位

お客様に対して最高のサービス・商品を提供することを最優先とし、併せて社員にとって働きがいのある会社の実現に努めるとともに、収益の拡大を通じて株主の期待に応える。

3

経営の基本戦略

常に変化する時代のニーズに適うべく、警備業を中核としつつ、新たな分野におけるサービス・商品を幅広く提供する。

4

社会・公共への貢献

安全・安心に関する公の施策に協力し、社会の発展に貢献するサービスの展開と商品の開発を行う。

行動規範

- 1 我々は、常に「ありがとうの心」を基本におき、お客様へのサービスに誠心誠意、最善を尽くします。
- 2 我々は、強く、正しく、温かい、「武士の精神」を体現し、いかなる困難にも正々堂々と立ち向かい、一丸となって目標を達成します。
- 3 我々は、独立自尊の「野鳥精神」をもって、自ら考えて仕事に取り組み、自らの責任で必ず成果を出します。
- 4 我々は、「誠実、正確、強力、迅速」をモットーに行動します。
- 5 我々は、現状に甘んじることなく、仕事の質の向上と収益の拡大に向けて常に変革を求め、挑戦し続けます。
- 6 我々は、真のリーディングカンパニーにふさわしい人材となるべく、コンプライアンスの意識を高く持つとともに、日々、自己研さんに努めます。

編集方針

「ALSOKレポート2016」は、業績および事業概況、今後の戦略などの財務情報に加え、CSR活動などの非財務情報をまとめた「統合レポート」として編集しており、全てのステークホルダーの皆様を対象とした、経営情報開示のための重要なツールの一つとして位置づけています。

企業として利益を求めめるだけでなく、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)面に誠実に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していくALSOKグループの企業活動の全体像をわかりやすくまとめています。

ALSOKグループについてより深くご理解いただけるよう努めますので、ご一読いただければ幸いです。

また、より網羅的かつ詳細な情報は、Webサイトで掲載を行いますので、併せてご活用ください。

株主・投資家情報

経営方針、財務・業績、IRライブラリ、株式情報についての詳細は、Webサイトをご覧ください。
<http://www.alsok.co.jp/ir/>



CSR・社会貢献活動

ISO26000に沿って、本業を通じた形で実践している活動の詳細は、Webサイトをご覧ください。
<http://www.alsok.co.jp/company/society/>

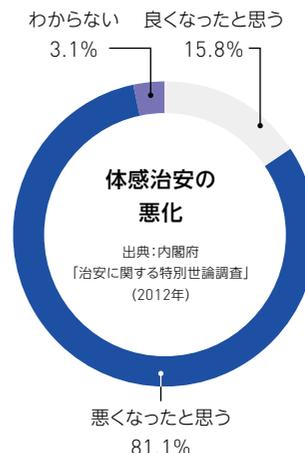


日本の警備業界とALSOKのポジション

警備業を取り巻く環境

2015年の刑法犯認知件数は約110万件と13年連続で減少しており、2002年の285万件を記録したピーク時に比べて半分以上となっています。

これは、警備会社が社会安全サービス提供者として広く認知されるようになったことから、各種セキュリティサービスの利用が一般的になり、機械警備を導入している対象施設数が2002年の約116万件から約300万件へ倍増していることも、要因の一つとして考えられます。その反面、女性や子どもを狙った犯罪、高齢者を狙った特殊詐欺などの身近な犯罪はあとを絶たず、サイバー犯罪や情報漏えい、自然災害、多発する国際テロ等、社会を取り巻くリスクは多様化しており、現在も体感治安の悪化や不安を感じる人が大多数を占める状況です。



刑法犯の認知件数と機械警備対象施設数

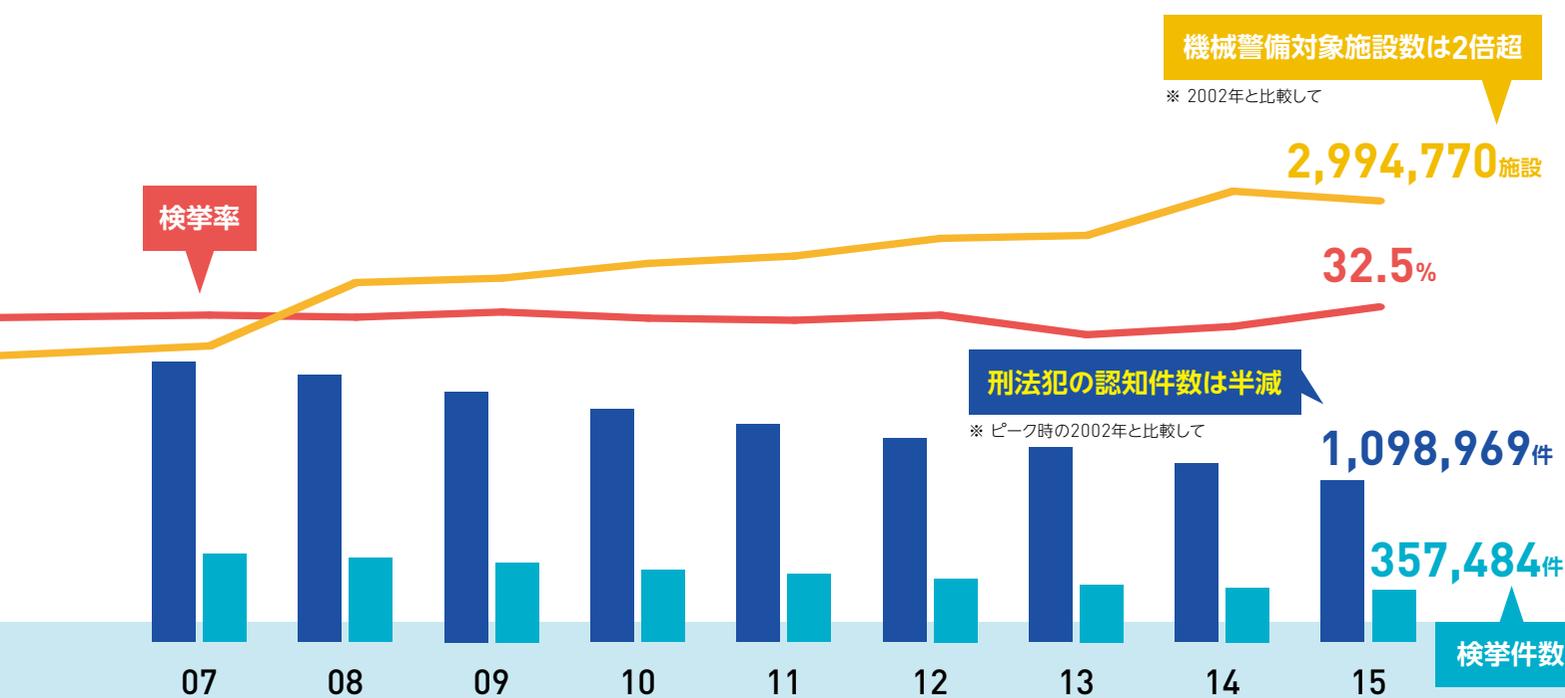
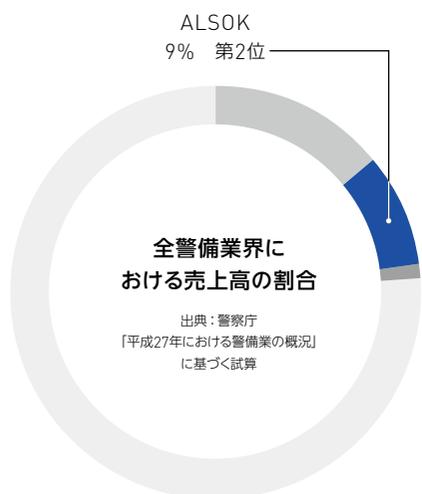


警備業界の動向

警備業界の総売上高は3.3兆円超^{※1}、同業者数は9,342社^{※1}、警備員の数約54万人、年代別で見ると60歳代以上が約4割を占めています。警備業者の大半は労働集約型業務である常駐警備業務(交通誘導^{※2}を含む。)を主要業務としており、大規模な設備投資を要する機械警備業務や警備輸送業務を手掛ける企業は一部に限られます。また、警備業者数はこのところ増え続けていますが、機械警備業を手掛ける業者数は676社と、ピーク時である2002年の911社から約25%減少しています。なお、日本におけるホームセキュリティの導入率は約4%程度と試算されており、欧米に比べて低いと見られ、成長の余地が大きいと考えられます。

※1 出典：警察庁「平成27年における警備業の概況」

※2 国外においては警備業務に該当しない場合があります。



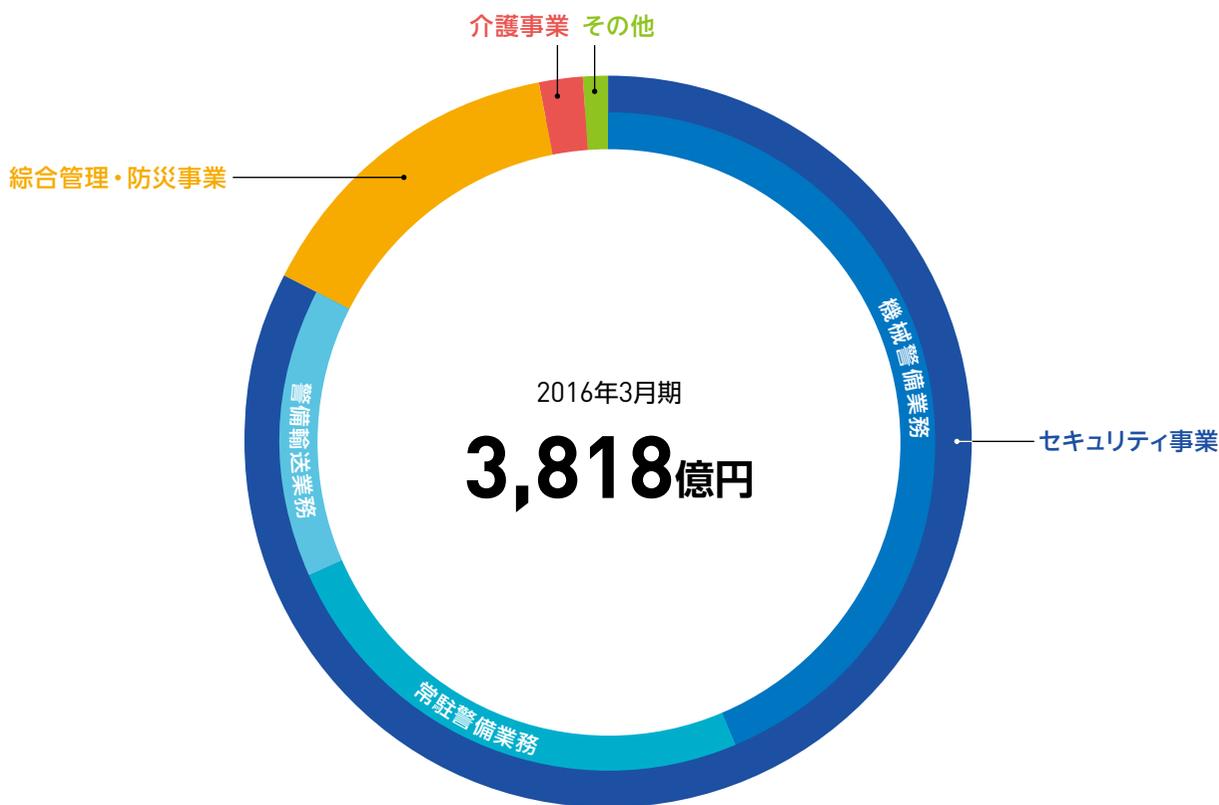
ALSOKグループの事業内容

ALSOKグループは1965年7月の創業以来、1970年の大阪万国博覧会や1972年の札幌冬季オリンピック等の歴史的なイベントの常駐警備業務を皮切りに、警備業界のリーディングカンパニーとして、社会の発展に寄与すべく努めてきました。

現在、ALSOKグループのサービスは、機械警備・常駐警備・警備輸送を日本全国カバーしています。24時間365日、日本中どこへでも駆けつけることができるという利便性は強みの一つであり、日本の経済社会のインフラとして重要な役割を果たしています。

さらに、ALSOKグループはセキュリティ事業を起点に事業拡大を遂げてきましたが、個人のお客様の安全安心に関わるさまざまなニーズにお応えするとともに、企業活動を多方面からサポートするため、現在では、セキュリティ事業にとどまらず、法人向けにはビルメンテナンスや付帯工事事業等、個人向けには入居確認や生活サポート、介護事業等にも事業領域を広げています。

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティ&プランニング)です。



▶ 機械警備契約件数(法人向け)

約48万件

※ 2016年3月末現在

▶ ホームセキュリティ等契約件数

約38万件

※ 集合住宅向けを含めると約92万戸
※ 2016年3月末現在

▶ 常駐警備売上高国内No.1

939億円

※ 2016年3月期

▶ ATM総合管理システム管理台数

約60,300台

※ 日本国内におけるATMの総台数は約20万台(ALSOK試算)
※ 2016年3月末現在

▶ AED累計販売数

約117,000台

※ 日本国内におけるAED総累計販売台数は約63万台(2014年末)(厚生労働省研究班調査) ※ 2016年3月末現在

▶ 介護サービス利用者数

約12,000人

※ 2016年9月末現在

セキュリティ事業

機械警備業務

→ P.7



売上高
1,671億円
売上高構成比
43.8%

ALSOKによるセキュリティの中枢を担うのは、最新のICT技術を駆使して構築された集中監視システムです。お客様と常時ネットワークされているガードセンターでは、訓練と経験を積んだスタッフが24時間365日監視しており、ご契約先の方が一に備えています。

常駐警備業務

→ P.7



売上高
939億円
売上高構成比
24.6%

オフィスビル等に警備員を配置し、出入者の監視・身分確認を行う「出入管理」、異常を発見する「巡回」、防災センターや管理センターにおける「監視」業務、また、イベント警備なども重要な業務です。

警備輸送業務

→ P.8



売上高
546億円
売上高構成比
14.3%

銀行やコンビニエンスストアの「ATM 総合管理システム」、事業法人の日々の売上金管理を行う「入出金機 オンラインシステム」、金融機関向けの「現金輸送システム」が代表的なサービスです。

総合管理・防災事業

→ P.9



売上高
549億円
売上高構成比
14.4%

日本ファシリオ(株)や、日本ビル・メンテナンス(株)、ALSOK 双栄(株)、ホーチキ(株)、ALSOKビルサービス(株)、日本ドライケミカル(株)により、警備から設備工事までをワンストップで提供するALSOKのファシリティマネジメントサービスを展開しています。

介護事業

→ P.10



売上高
75億円
売上高構成比
2.0%

(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネット(2016年5月にグループ入り)などにより、各種介護サービスを提供しています。

その他

→ P.10



売上高
35億円
売上高構成比
0.9%

多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」、サイバー犯罪や情報漏えい等に対応する「情報警備®」、さらに、電報サービスの「ALSOK 電報」などを提供しています。

事業部門別概況



セキュリティ事業

契約先に設置したセンサーが異常事態を感知すると警備員が駆けつける「機械警備業務」やオフィスビル等に警備員を配置し、出入管理・巡回・防災センターで監視などを行う「常駐警備業務」、銀行やコンビニエンスストアのATM管理・事業法人向けの売上金管理・金融機関向けの現金輸送などを行う「警備輸送業務」など、人・施設・財産を守るさまざまな業務を展開しています。

機械警備業務

機械警備業務は、契約先に設置したセンサーが感知した警報を集中監視センター（ガードセンター）で受信し、警備員が出勤します。日本国内約2,400カ所の警備員の待機所により、警備業法で定められた時間内に契約先に到着することができます。国内の機械警備の契約件数は、法人向けで約48万件、個人向けで約38万件（集合住宅における対象戸数を含めると約92万戸）であり、国内シェアは第2位の規模となり、大規模なビルや商業施設から個人邸まで幅広くサービスを提供しています。

2016年3月期は、「ALSOK-GV(ジーファイブ)」や「制御装置S-860」の販売を推進し、2015年10月には「ALSOK画像クラウドサービス」の販売を開始しました。また、マイナンバー制度への対応など、個人情報漏えい対策として高まるセキュリティ強化ニーズを的確に捉えた結果、出入管理システムや監視カメラ等の機器売却収入が増加しました。

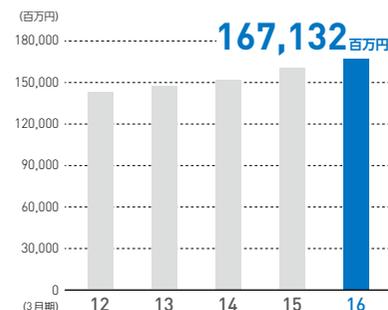
個人向けサービスでは、集合住宅向けの「HOME ALSOKアパート・マンションプラン」や自治体向けの高齢者見守りサービスの受注が順調に推移しました。加えて、「ホームセキュリティBasic」の発売により、商品ラインアップの拡充を図りました。



紹介映像



売上高



常駐警備業務

創業から続く常駐警備業務は、オフィスビル等に警備員を配置して、立哨、出入管理、警戒や施設内の巡回、防災センターや管理センターにおける監視、設備の管理、来訪者対応など、幅広い業務を行います。売上規模は国内第1位であり、大規模な施設や国際会議などの重要なイベントで警備を提供しています。現在もメガバンク本店や東京スカイツリータウン®の常駐警備を請け負っているほか、今年開催された伊勢志摩サミットなどG7関連会合警備を担当しました。

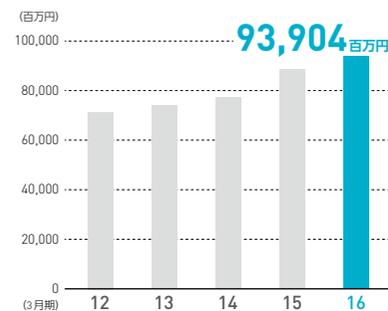
2016年3月期は、複合商業施設の警備業務や各種イベントにおける臨時警備の受注が売上に貢献するとともに、駅管理業務や卸売市場警備業務など新しい分野での受注が売上の拡大に寄与しました。



紹介映像



売上高



警備輸送業務

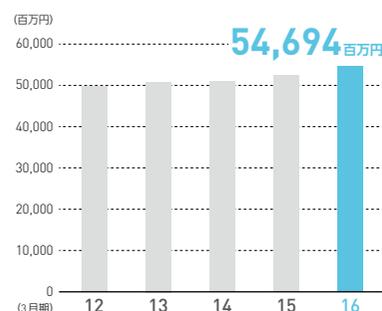
紹介映像



現金をはじめ、貴金属、美術品などの輸送において、盗難等の事故が発生しないように警戒し、防止するのが警備輸送業務です。創業当初から金融機関の現金や手形の警戒輸送や新幹線を使った有価証券輸送などを行っていますが、近年ではこれらに加え、金融機関向けにATMの総合的な管理を行う「ATM総合管理」を提供し、約6万300台のATMを管理しています。また、事業法人向けには、飲食店などを中心に毎日の売上金管理を安全かつ効率良く行う「入出金機オンラインシステム」を提供しており、2016年3月末現在、約1万8,000台の入出金機が稼動しています。

2016年3月期は、金融機関やコンビニエンスストアに設置されたATM等の運営・管理のアウトソーシング拡大に伴い、ATM総合管理業務の受注が増加し売上に貢献しました。

売上高



東南アジアを中心とした海外事業の強化



2007年のタイへの進出を皮切りに、2016年現在、7カ国(駐在員事務所除く)に展開しており、海外に進出する日系企業のサポートを中心に、セキュリティコンサルティング、常駐警備業務、機械警備業務、警備関連機器の販売をおこなっています。特にタイにおいては600人を超える常駐警備隊を有して高品質な常駐警備を提供するとともに、画像監視付きの機械警備を提供しています。今後各国において施設の設備管理業務などの警備以外の管理業務やAEDの販売など新しい分野にも商品・サービスを拡大し、従来の折衝先である日系企業に加え、現地企業にも当社のノウハウや技術力を活かしたトータル提案を行っていきます。

また、ベトナムとインドネシアにおいて提携警備会社と連結子会社化を見据えた株式取得契約を締結し、両国における機械警備、常駐警備事業等のさらなる拡大を目指しています。



総合管理・防災事業

ビル・マンション等の設備や防災機器の販売・工事・点検などを、グループ会社の強みを活かして、ワンストップで提供するファシリティマネジメントサービスを展開しています。

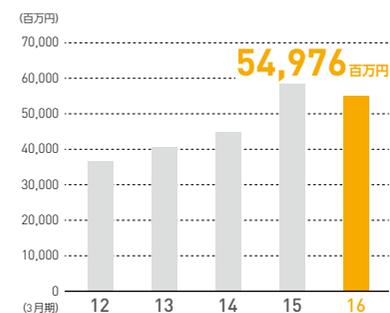
事業内容と2016年3月期の業績

警備業と親和性の高い消防防災等を含めた設備点検・清掃業務・電話対応業務をはじめ、電気工事、配管工事、空調配管工事などを行っています。このほか、AEDの販売や防災機器の販売・工事・点検など、ビル・マンション等の管理に関連する業務をトータルで実施しています。

2016年3月期は、グループ内での連携を強化し、ビル・マンション等の施設の維持・管理・運営に関するニーズにトータルでお応えする体制が充実し、設備関係の受注が順調に推移しました。また、ドローンによるメガソーラー施設の効率的な設備管理や発電効率の維持に貢献する空撮サービス、消火設備やEV充電設備の販売は増加しましたが、工事業務による収入は減少しました。



売上高



ドローンを活用した新たなサービスの展開 ～ALSOK空撮サービス(メガソーラー向け)～

無人飛行ロボット「ドローン」は、高所や広範囲での点検・作業などを可能とし、現在、多くの分野で活用されています。ALSOKも、火山の噴火状況の確認やメガソーラー施設の点検などにドローンを活用しています。特に、メガソーラー施設向けALSOK空撮サービスは、ソーラーパネルの点検をわずかな時間で的確に実施することができ、広大な敷地を徒歩と目視などで確認する手間と時間を省き、効率的な施設運営に寄与しています。



「ALSOK空撮サービス (メガソーラー向け)」



介護事業

(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネットの介護事業3社体制により、施設・訪問・居宅による介護のトータルサポートを提供しています。

事業内容と2016年3月期の業績

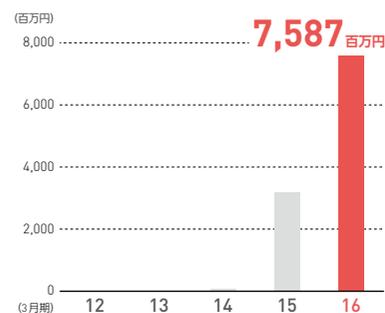
2012年より介護事業へ参入し、2016年5月までに3社((株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、(株)ウイズネット)をM&Aで取得しており、現在、利用者数は約12,000人規模*となりました。この結果、介護事業3社体制となり、お客様の介護ニーズへの対応力が拡充されました。事業内容としては、有料老人ホーム、グループホーム、デイサービス、訪問介護、福祉用具レンタル等のサービスを提供しています。

2016年3月期は、2015年3月期に連結子会社化した(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)が業績拡大に貢献しました。

* 2016年9月現在



売上高



その他

多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」、サイバー犯罪や情報漏えいなどに対応する「情報警備®」や電報サービスの「ALSOK電報」などを提供しています。

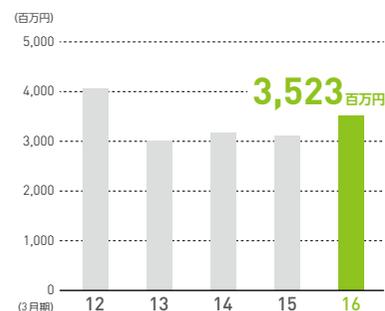


事業内容と2016年3月期の業績

大切な家族を見守る多機能型モバイルセキュリティ端末「まもるつく」、インターネット上の書き込みによる風評被害などにつながる情報を監視する「ネット情報監視サービス」などの情報セキュリティ対策商品、危機管理ソリューションとしての「ALSOK安否確認サービス」や電報サービスの「ALSOK電報」などがあります。

2016年3月期は、「ALSOK安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。

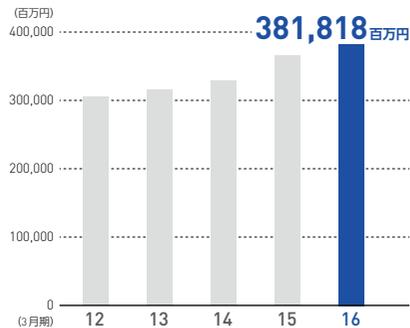
売上高



財務・非財務ハイライト

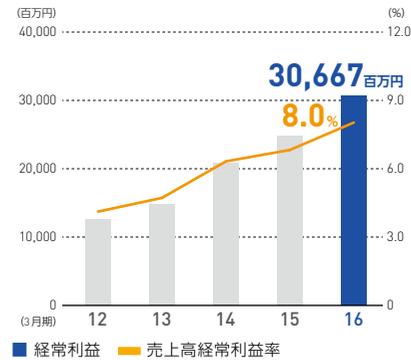
売上高

3,818億円
前期比 **4.4%増**



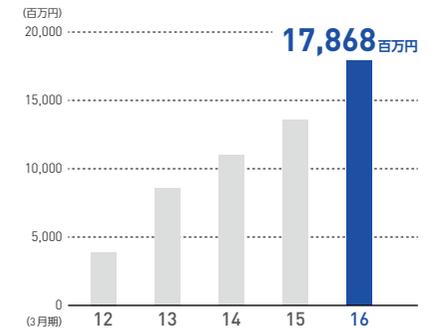
経常利益 / 売上高経常利益率

経常利益 **306億円**
前期比 **24.2%増**



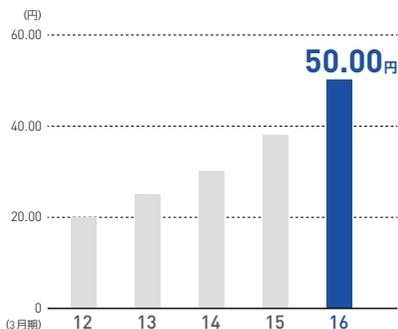
親会社株主に帰属する当期純利益

178億円
前期比 **32.0%増**



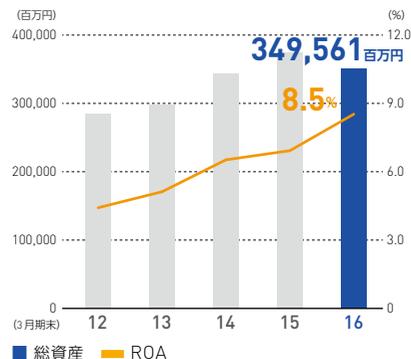
1株当たり配当金

50.00円
前期比 **31.6%増**



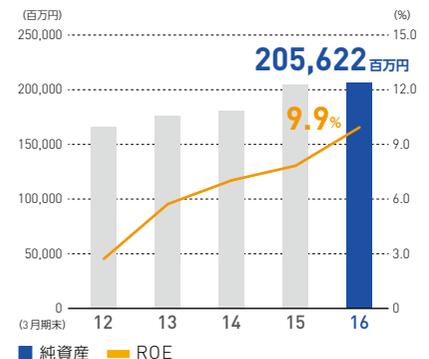
総資産 / ROA

ROA **8.5%**
前期末比 **1.6p上昇**



純資産 / ROE

ROE **9.9%**
前期末比 **2.1p上昇**

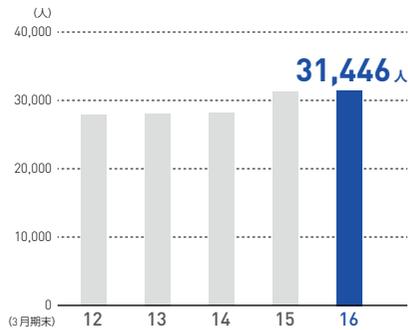


	百万円		
3月31日に終了した会計年度	2014	2015	2016
会計年度			
売上高	328,209	365,749	381,818
経常利益	20,745	24,700	30,667
親会社株主に帰属する当期純利益	10,955	13,534	17,868
設備投資	19,617	13,627	14,875
減価償却費	9,198	11,331	12,109
会計年度末			
総資産	342,495	373,863	349,561
純資産	180,205	204,363	205,622

	百万円		
3月31日に終了した会計年度	2014	2015	2016
1株当たり(円)			
親会社株主に帰属する当期純利益	108.99	134.65	177.77
純資産	1,574.74	1,800.15	1,805.09
配当金	30.00	38.00	50.00
指標 (%)			
売上高経常利益率	6.3	6.8	8.0
総資産経常利益率 (ROA)	6.5	6.9	8.5
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.0	7.8	9.9

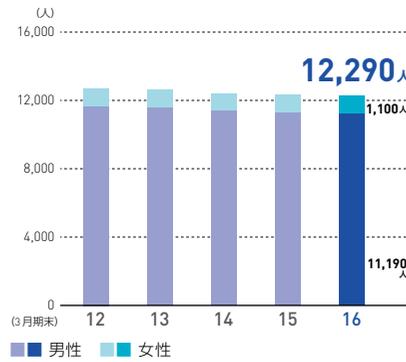
従業員数

31,446人
前期末比 **0.7%増**



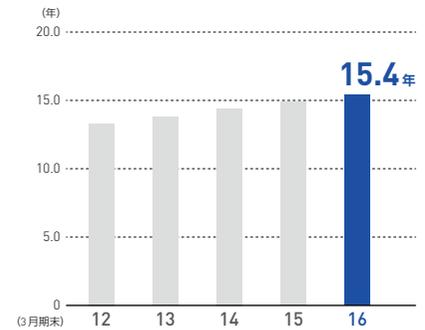
男女別従業員数 (単体)

女性従業員数 **1,100人**
前期末比 **2.2%増**



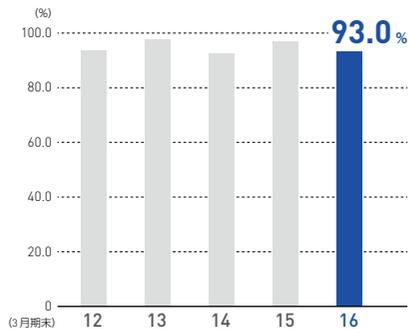
平均勤続年数 (単体)

15.4年
前期末比 **0.5年増**



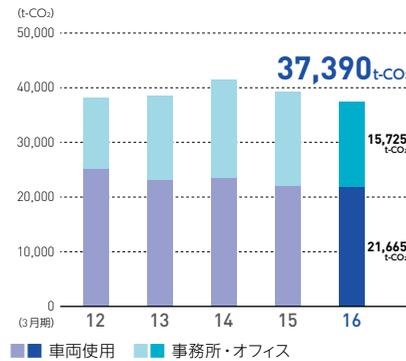
育児休職からの復職率 (単体・男女計)

93%
前期末比 **3.6p減**



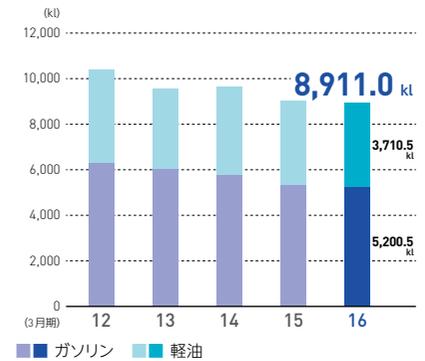
CO₂排出量 (単体)

37,390t-CO₂
前期比 **4.6%減**



燃料使用量 (単体・車両)

8,911.0kl
前期比 **1.3%減**



女性管理職比率(単体)

(2016年4月1日現在)

3.6%



「ALSOKあんしん教室®」に参加した

児童数

(2016年3月末現在)

累計 **123.5万人**



救命講習修了者

(2016年3月末現在)

累計 **16,755人**



会長メッセージ



「ありがとうの心」と「武士の精神」—
変わらないALSOKの精神を、
「社徳」の確立と優秀な「人財」で
これからも体現し続けていきます。

村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

ALSOKグループの新たな役割

ALSOKグループを取り巻く市場環境は、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費の伸び悩みや設備投資の足踏みが窺われ、一部に弱さもみられる展開となっています。一方、治安という面では、刑法犯認知件数は減少傾向を維持しているものの、子どもや高齢者を狙った犯罪や国際テロ事件などがメディアを騒がせることも多く、体感治安の改善を感じられない状況です。

こうしたなかで、社会の安全安心を支える警備サービスへのニーズは引き続き高まっており、今や新築ビルやオフィススペースなどにおいて社会構造の一つとして組み入れられるまでになっています。また、少子高齢化に伴う人手不足を背景に、金融機関のATM管理業務や公共部門のインフラ・設備の監視など、警備会社へのアウトソースニーズも多様化しています。さらには、高齢者や子どもの見守りなど、一人ひとりの生活を守るためのセキュリティニーズも増加し、ALSOKグループ全国3万人のネットワークを活かしたさまざまなサービスの提供が求められていると認識しています。

2016年3月期、ALSOKグループは、「お客様が抱えるさまざまなリスクやアウトソースニーズに的確に応える」との方針のもと、引き続きセキュリティ事業の強化・拡大を推進し、加えて介護事業やビルメンテナンス事業などセキュリティ事業と親和性の高い事業の拡大にも注力しました。また、警備運用部門における人材の多機能化による業務の効率化などを推進し、コスト削減に取り組み、その結果、当期は6期連続となる増収増益となりました。

ALSOKグループが目指す姿と経営理念

当社はおかげさまで、2015年、創立50周年を迎えました。当社の経営理念である「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって誠実に社業を遂行し続け、社会の安全安心の確保のために尽くしてきたことがお客様の信頼につながったものと受けとめています。

次の50年に向けてさらに前進するために、創業時から事業の中核として着実に実績を積み上げてきたセキュリティ事業のより一層の拡大と進化を図りつつ、シナジー効果の見込める介護事業や総合管理・防災事業など、支柱となる新事業・新サービスへの取り組みを推進するとともに、日本経済の動向を見据えつつ、海外におけるビジネスも積極的に拡大していきます。これまで海外に進出する日系企業のセキュリティ対策を支援してきましたが、今後は日本と海外で培ったノウハウを基に、現地企業などに向けた高品質な日本式のセキュリティサービスを提供していきます。

日本では、今後さらに少子高齢化が進み、人材不足や市場の縮小といった社会問題の深刻化が懸念されています。そのような状況下においても、ALSOKグループは、AIやIoT、ロボットなどの新技術を活用した犯罪の未然防止や予兆探知などの新たなセキュリティスタイルの提供や省力化による最適人員配置などの効率的なマネジメントを実現し、さらなる警備品質の向上を図ります。

このような活動を通して、ALSOKグループは、10年を目前にグループ売上規模を1兆円にするという目標を掲げていますが、これは、企業として継続的に発展していくための目標であり、単に業容や利益を拡大できれば良いという考えではありません。50年たっても「安全安心を支える社会インフラの一翼を担う」という基本的なスタンスは変わりません。今後も、普遍的経営理念をもって社徳を積み続けながら、より一層の企業価値向上に取り組んでいきます。

ALSOKグループの「人財」の強み

会社が継続的に発展するためには、社員が仕事にやりがいを感じ、活躍し続けることが必要です。そのためには、経営者の経営に対する考え方や姿勢が正しいことはもちろんのこと、会社の社風が公正正大で風通しが良く、社徳のある会社でなければなりません。その上で、さらに社員一人ひとりが研さん・努力を積み重ねることで、会社も大きく発展し、真の一流企業となっていくものだと考えています。

ALSOKグループは、現在、日本全国に3万人の社員を有し24時間365日対応できる体制を整えていますが、経営理念を実現し続ける高い能力を備えた誠実な社員こそがALSOKの「人財」であり「強み」です。

セキュリティ事業に関わる者は、専門的な知識や高い技術の習得は当然のことながら、人の生命、身体および財産を守ることに価値を認め、業務を規律正しく遂行し、お客様から信頼されなければなりません。そのために当社では、新入社員向け研修だけでなく、職位別にも多くの研修を行っていますが、いずれの研修においても「経営理念」「経営指針」「行動規範」など創業以来の基本的な精神の理解・浸透を図り、その精神があらゆる業務遂行の場面において実践されるように研修体系を構築しています。また、社内報や経営層からのメッセージを配信する社内メールマガジンなどでも折に触れて、その重要性を説くなど、社員一人ひとりが「人徳」を積み、企業としての「社徳」が確立されるように日々努めています。実際、こうした取り組みによって醸成された当社の社風は、極めて誠実かつ律儀なものとなっており、当社が世に誇れる「強み」だと考えています。

また、新規事業・海外事業・M&Aなどの戦略的な事業から営業・運用の第一線までの多岐にわたる事業領域において、中核となり活躍できる人材の育成のため、採用、入社後の研修体系、キャリア開発にわたって、長期的かつきめ細かな育成とフォローアップを推進しています。ALSOKは2015年10月に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーとなりましたが、語学力や文化的知識だけでなく、マナー面においてもグローバルなマーケットを視野に入れた人材の育成に努めています。

さらに、ALSOKグループに求められる役割が拡大するにつれ、女性社員が活躍できるフィールドの幅も広がっています。

今後も、優秀な「人財」がそれぞれの個性や能力を存分に発揮して活躍できるような環境を整え、将来にわたって安全安心を支える社会基盤の一翼を担い続けることで「日本の安全の確保に寄与する」というALSOKの創業の精神を体現し続けられるよう邁進していきます。

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

社長対談



社会の「安全・安心」の確保に貢献することにより、
企業の社会的価値の向上に取り組んでまいります。

青山 幸恭

代表取締役社長
最高執行責任者 (COO)



山本 貴之氏

株式会社日本政策投資銀行
執行役員 企業戦略部長

2015年5月、ALSOKは株式会社日本政策投資銀行が主催する「社会的価値・資本創出型M&Aアワード」において「大賞」を受賞しました。これは、ALSOKによる株式会社HCMの買収が、社会的価値・資本の創出に優れたM&Aディールであると認められたものです。ALSOKが創出する社会的価値・資本について、日本政策投資銀行の執行役員企業戦略部長である山本貴之氏をお招きし、当社代表取締役社長の青山幸恭と対談を行いました。

山本 貴之氏

株式会社日本政策投資銀行 執行役員企業戦略部長。
国際統括部長、東海支店長を経て2014年より現職。国内外のM&A
アドバイザー業務を統括。1983年日本開発銀行(現株式会社日本
政策投資銀行)入行。東京大学法学部卒、米国ジョージタウン大学法
律大学院修士(LLM)。



山本 2015年、貴社の(株)HCM買収について、社会的な価値を向上させるようなM&Aということで、第1回の「社会的価値・資金創出型M&Aアワード」において表彰させていただきました。実際に事業を買収し、新たな領域を目指すというのはいろいろとご苦労があるのではないのでしょうか。

青山 当社では2014年より、介護事業を営む(株)HCM、ALSOKあんしんケアサポート(株)、そして(株)ウイズネットを買収し、事業拡大を図ってきました。この3社では、引き続き各社の社長に頑張ってもらって、私は取締役として毎月の取締役会に出席しています。また、月に一度、各社の社長が集まってコスト面を含めた共通する問題点の洗い出しや今後の展開などについて話し合う場を設けています。今はまだ、介護の領域での話が中心ですが、将来的には警備の領域と合わせた第三分野の展開を期待しています。HCMは東北エリア、東名阪エリアと数多くの有料老人ホームと訪問介護拠点を有していますし、ウイズネットは約40カ所の有料老人ホームと、約80カ所のグループホームを保有しているので、まずは面的な広がりをどんどん持たせていこうと考えています。また、警備と介護、ヘルスケアを含めた新しい分野にも少しずつ展開していきます。

山本 決算は6期連続増収増益、経常利益率も8%と素晴らしい業績ですが、ご苦労された点や今後の展開について教えていただけますか。

青山 これはやはりお客様があつてこそその好調な業績であり、大変ありがたいと思っています。M&A関連では、当社グループに日本ファシリオ(株)やALSOK双栄(株)、日本ビルメンテナンス(株)などが入ったことで、警備と設備・工事を含めてフルスペックでのサービス提供が可能になりました。さらにグループ拡大のなかで新しい顧客開拓ができるようになったことも大きく奏功しています。また近年は、一般企業がコアである本業に集中し、警備などの業務を質の高いアウトソースで調達しようとする動きが見られます。イベント関連の警備もそうですが、例えば銀行などでも、これまでは主に銀行の外に設置されたATMの管理をやらせていただいていたのですが、今では銀行内のATM管理も任せていただいています。今後は、小売販売業店舗の入出金機オンラインシステム、POSレジなどに関連した需要を受ける総合現金管理ビジネスとして、安全安心をローコストで提供しながら日本の円滑な現金流通に資することができればと考えています。また、インバウンドのお客様も対象として、外貨両替機をはじめ、新しいサービスを提供してきております。

社長対談

山本 世界経済を見ても、中国をはじめとした新興国経済がもたついている上に、英国のEU離脱や米国の大統領選挙などもあり先行きが見通しにくいなかで、世の中の流れにしっかりとついていくことは大変重要だと思います。貴社ではどのように対応されているのでしょうか。

青山 内外の経済や政治情勢が大きく変わるなかで、さまざまなリスクに対するソリューションが必要とされます。例えば、2025年頃には団塊の世代が75歳になり、介護市場はますます拡大するでしょう。一方で、財政はサステナブルでないで、民間企業が活躍する場面は沢山生じると予想されます。そこで、私たちはいつまでも健康で元気で過ごしていただくために、ALSOKらしい介護、元気の出る介護を展開していければと考えています。また、人口減少社会を迎え、警備分野も介護分野も、人手不足が進行すると予想されます。安全安心へのニーズがあるのに、人手がないからできませんというわけにはいきません。限られた人員でどこまでできるか、広い意味でのAI、ビッグデータ、IoT、ロボットなどの活用とそれを動かす警備員の質の向上が必要になってくると考えています。

山本 ビジネスに社会的な価値を見出していくCSV (Creating Shared Value: 企業の共有価値の創造) という考え方がありますが、貴社のビジネスモデルとの親和性も高いのではないのでしょうか。

青山 警備会社は、補完的な立場で人々の安全安心を守っています。たとえば私たちが病気になった時、最後は病院や医者に頼って治してもらいますが、実はそこに行きつくまでの部分に対するニーズが非常に大きいのです。何かが生じた時に、電話でもカメラ、センサーからのシグナルでも、知らせを受けてから迅速に駆けつけることができる当社の全国ネットワークを活用していただく。また、ビルやオフィスの設備管理においても、一次対応としても、常駐警備員が機器等の点検もするし、故障したらすぐに駆けつけて修理をする、という一次対応ネットワークを活用していただくことが可能です。こうした当社の事業モデルそのものが、CSVと密接に結びついているのです。

山本 今後、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を迎える年には、貴社も創立55周年を迎えるということですが、こうした大規模なイベントのセキュリティマネジメントを担うにあたり、どのような想いでいらっしゃるでしょうか。

青山 当社の創業者は1964年の東京オリンピック大会運営に深く関わっていましたが、今回は当社自身が警備面で貢献することになります。大会の警備を警備業界一丸となって遂行し、大会を成功させたいと考えています。また、日本は、世界一安全な国と言われていますが、やはり「日本の警備は違う」と思っていただけのような姿をみせなければなりません。一つには、顔認証の仕組みを利用した表情の変化、温度変化や臭いを感知して、不審な動きを事前に察知し、テロなどの犯罪を未然に防ぐゾーンセキュリティマネジメントなどをより発展させる必要があると考えています。また、教育の問題もあります。当社自身を含め、関係会社や取引先はもとより、業界団体として、レベルの高い人材育成ができる仕組みを創りたいと考えています。さらに、関係機関等との関わりも重要です。約2カ月という長期間にわたるイベントで、社内はもとより、東京2020組織委員会、政府機関、警察、



消防、競技場の管理者など社外との連携をとりながら、うまく対応しなければなりません。そうした中で、教育とソフトの開発を適切に組み合わせ、日本の警備品質の素晴らしさを実感していただけるようにしたいと考えています。

山本 そうしたスキル、あるいはノウハウが確立されれば、一つのビジネスモデルとして海外へ輸出することもできるのではないのでしょうか。

青山 そうですね。直接的なマンパワーという面では限定的かもしれませんが、ビジネスモデルの部分は輸出が可能になると思います。海外で大きなイベントがある際に、提案ができるようにつなげていきたいと思っています。同様に、老朽化したインフラ関連でできることも考えているところです。

山本 非常に楽しみです。国内でも、地域に多い高齢者の警備、介護、見守りサービス、そして老朽インフラ関連での施設の点検や、例えば熊本の地震災害での復興復旧支援など、貴社が活躍できる分野はますます広がっていくのではないのでしょうか。

青山 そうなるでしょう。官民の施設の老朽化対策は国土強靱化の核だと思っています。警備員の活躍の場は単に防犯の世界だけではなく、機械などが故障した際に修理に駆けつける便利屋さんのような形も考えられますし、老朽インフラ問題を解決していくうえで公的な世界を支えるようになっていくのかもしれませんが。まずは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させ、そこで学び、自らの頭で考えて次の行動を企画・提案できる「人財」が育ってくれることを願っていますが、2020年後もしっかりと考えておかなければいけません。1964年の東京オリンピックの翌年からは不況となりました。当社としては、2020年の先も見据えて、地域に根ざして活躍することが必要と考え、現在、地域創生に役立つ仕組みについても、検討を進めています。

山本 貴社の場合、レピュテーションも大切だと思いますが、企業統治やコンプライアンス等、日頃から気をつけていらっしゃるということでしょうか。



青山 「コーポレートガバナンス・コード」の原則に従って取り組んでいるといっても、形式的な対応ではなく魂が入った対応でないと意味がないと考えています。常にお客様の方を向いて「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって誠実な活動を行っていただければ、問題は起こらないはず。また、お客様と社外の目によるチェックを行うため、お客様の苦情が経営層にリアルタイムで報告される体制を構築していますし、社外取締役2名、社外監査役3名と経営層のコミュニケーションも活性化しています。加えて、社内の風通しと規律を常に大切にしており、経営陣が全国の支社やグループ会社を訪問し、社員との対話会や職場の雰囲気を確認するなど、システムの整備だけではなく魂が入った内部統制を日々行っています。

山本 「ありがとうの心」と「武士の精神」を経営理念に掲げる貴社のDNAを絶やさず、高まる社会のニーズに応えてますますご発展・ご活躍されますよう期待しています。

青山 今後も適宜、ご指導、アドバイス等いただけますよう、お願いいたします。本日はありがとうございました。

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)です。

持続的な企業価値向上を目指す 長期ビジョンと中期経営計画

ALSOKは、持続的な企業価値の向上のための4つの重要テーマをベースに「施設・人・財産を守りつつ、人々の安全・安心と快適な暮らしをサポートする企業」を目指していきます。

目指す姿
グループ売上規模
1兆円

利益
1,000億円

ステークホルダーの
期待に応える成長



中期経営計画

Grand Design 2017

重要テーマ①

社会的課題の解決に貢献
する商品・サービスの提供

少子高齢化や核家族化など、常に変化する社会の動きを的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

→ P.25

重要テーマ②

人材育成と働きやすい
職場づくり

社員が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組み、企業活動の礎となる人材の育成を目指しています。

→ P.27

重要テーマ③

積極的なコミュニケーション
による地域社会への貢献

当社の基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

→ P.29

重要テーマ④

信頼される
警備サービス

社会からの高い信頼、倫理観や規律性が要求される当社では、コンプライアンスや事業継続への取り組みを最重要課題と捉え、さまざまな取り組みを進めています。

→ P.31

コーポレート・ガバナンス

→ P.35

Stepping forward

中期経営計画 Grand Design 2017

基本方針

グループ売上高の拡大

- 1 営業員の生産性向上による既存事業の拡大
- 2 グループのシナジー効果を最大限発揮することによる売上拡大
- 3 お客様のニーズに応える新商品・サービスの提供

高収益体質への転換

- 1 一人当たりの労働生産性の向上
- 2 グループ「人財」の活用(多機能化)
- 3 グループ全体での管理面を含めたコスト削減

戦略

次の50年へのスタート～ALSOKグループの有機的連携によるさらなる発展～

マーケット別戦略

お客様が抱えるさまざまなリスクやアウトソーシングニーズへの対応

事業法人市場

金融法人市場

公共法人市場

個人市場

海外市場

マーケット別戦略の 推進を支える 取り組み

- 多様化するリスクやニーズに対応した複合的警備サービスの提供
- ファシリティマネジメント業務体制の構築
- 新商品・サービスの開発
- 事業領域の拡大
- 「人財」の安定確保と競争力ある「人財」の育成

CSR 活動による社会的価値の創造

ALSOKグループは、変化する社会のニーズや課題に応えるため、経営理念をベースにCSR活動を進めています。2014年3月期からは、株主をはじめとするステークホルダーと社会的価値を共有し、その責任を果たしていくために、①社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供、②人材育成と働きやすい職場づくり、③積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献、④信頼される警備サービスの4つを重要テーマとして設定しています。これからも、持続的な企業価値向上を目指し、それぞれの活動の強化を図っていきます。

OUR STEPS

中期経営計画 Grand Design 2017達成に向けた取り組み

広がるアウトソースニーズへの対応

少子高齢化に伴う人手不足により、民間企業・金融機関がコアビジネスへ注力するとともに公的機関のインフラ・設備監視の民間への委託が増加する流れが定着してきており、従来それぞれが行ってきたさまざまな業務を外部にアウトソースする動きが広がっています。ALSOKグループは全国ネットワークをフル活用するとともに、警備と親和性の高い業界とのコラボレーションも行いながら、マーケット別に、お客様が抱えるさまざまなリスクやアウトソースニーズへの確に対応することで事業の拡大を推進していきます。

経営課題である人手不足に関しては、社員のマルチタスク化やICT、IoT、ロボットなど先端技術を活用して品質の向上と効率化を進めていく方針です。

また、ICTの活用や業務の効率化による労働生産性の向上と多機能化によるグループ人材の活用を含めた、グループ全体でのコスト構造改革に取り組み、収益基盤の強化を図っています。現在は、警備員や技術員の多機能化とガードセンターの集約化を進め、コスト削減に努めています。



*1 Public Private Partnership: 官と民がパートナーを組んで事業を行うという、新しい官民協力の形態

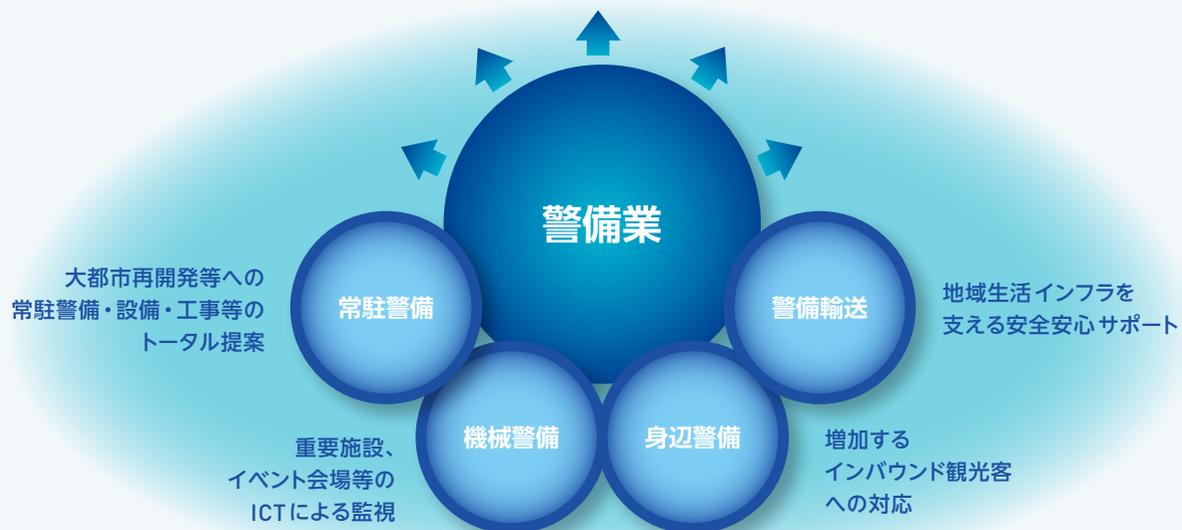
*2 Private Finance Initiative: 公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間部門の持つ経営ノウハウや資金を活用すること

多様化する警備ニーズへの的確な対応

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会など、この先もグローバルな対応を要する大型臨時警備の需要は増加すると予測されます。同時に、東京2020に備えた競技場の建設など、東京都心の再開発は急ピッチで進み、その勢いは全国の都市再開発にまで波及し、新たな需要を生み出しています。さらに当社は、このような市場のニーズを敏感に読み取り、常駐警備・設備・工事等をトータルに提案するなど、的確に対応していきます。このほか、インバウンド観光客への対応や橋梁点検等の社会インフラサポート、さらには災害発生時の支援など、多様化する警備ニーズに適切に応え、事業の拡大と企業価値向上に努めます。

- 国際会議、国際イベントへの対応
- 大都市再開発等への対応
- インバウンドへの対応、社会インフラへのサポート、災害復興支援

「安全・安心」を求める社会の声が高まるとともに
サービスニーズも多様化



OUR STEPS

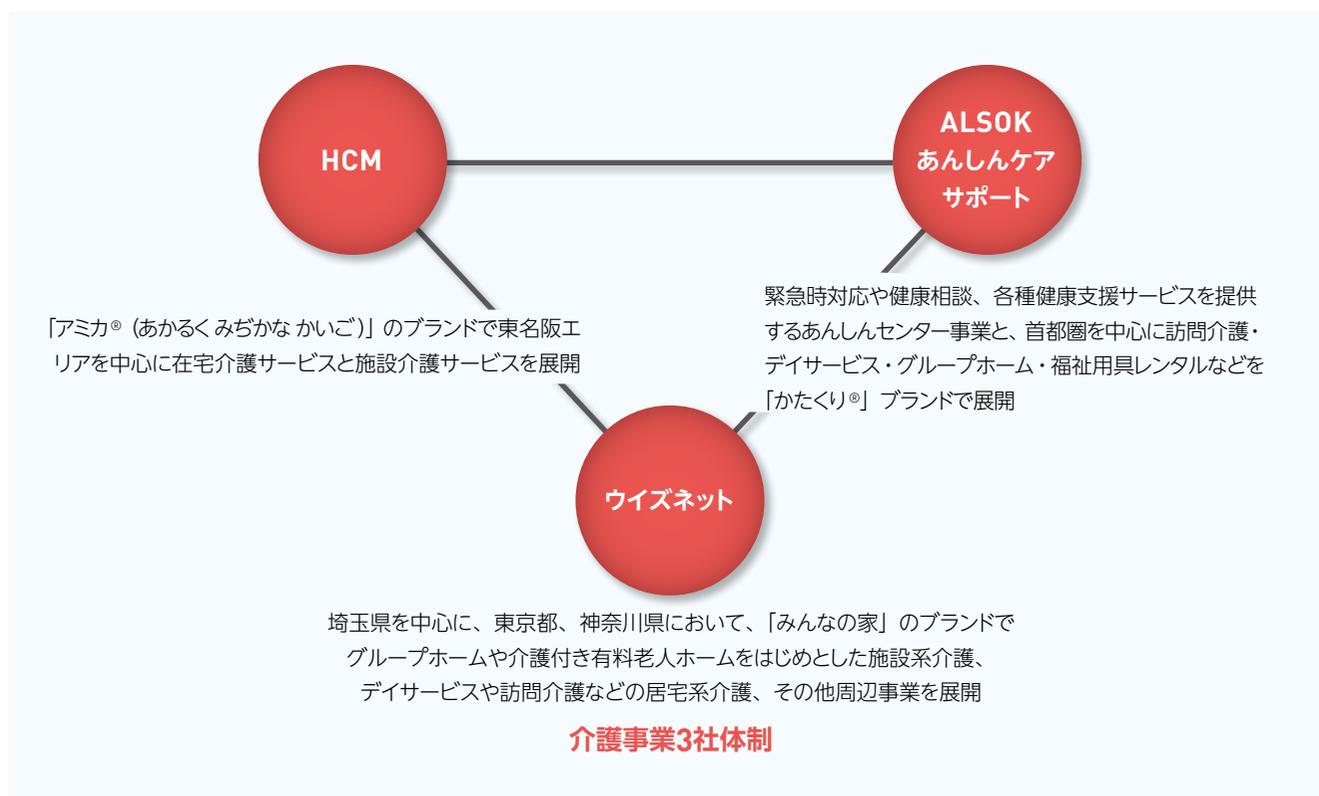
中期経営計画 Grand Design 2017達成に向けた取り組み

介護事業の体制を強化

厚生労働省の推計によると、今後65歳以上の高齢者人口は増加を続け、2025年には全人口の約30%、2055年には全人口の約40%となるが見込まれています。そのため高齢者向けの施設や介護人材は今後大幅に不足することが予想されています。

ALSOKは、こうした社会課題に対応するため、2014年に(株)HCM、2015年にはALSOKあんしんケアサポート(株)をM&Aにより子会社化し、訪問介護・居宅介護支援サービスを中心に提供してきました。さらに、2016年5月にはグループホームや有料老人ホーム等施設系介護を主に行う(株)ウイズネットがグループに加わり、施設・訪問・居宅というトータルな介護サービスが提供可能な体制を整えました。

また、介護事業の営業面での拡充と運用面での品質管理を推進する統括部署として、介護事業部を立ち上げました。社会のニーズに迅速かつ的確にお応えするために、新たな事業の柱として大きく成長させていきます。



HCMの有料老人ホーム「アミカヴィラ稲毛」



ALSOKあんしんケアサポートのデイサービスでの送迎の様子



ウイズネットのデイサービスでの介護風景

高齢者向けサービスの強化

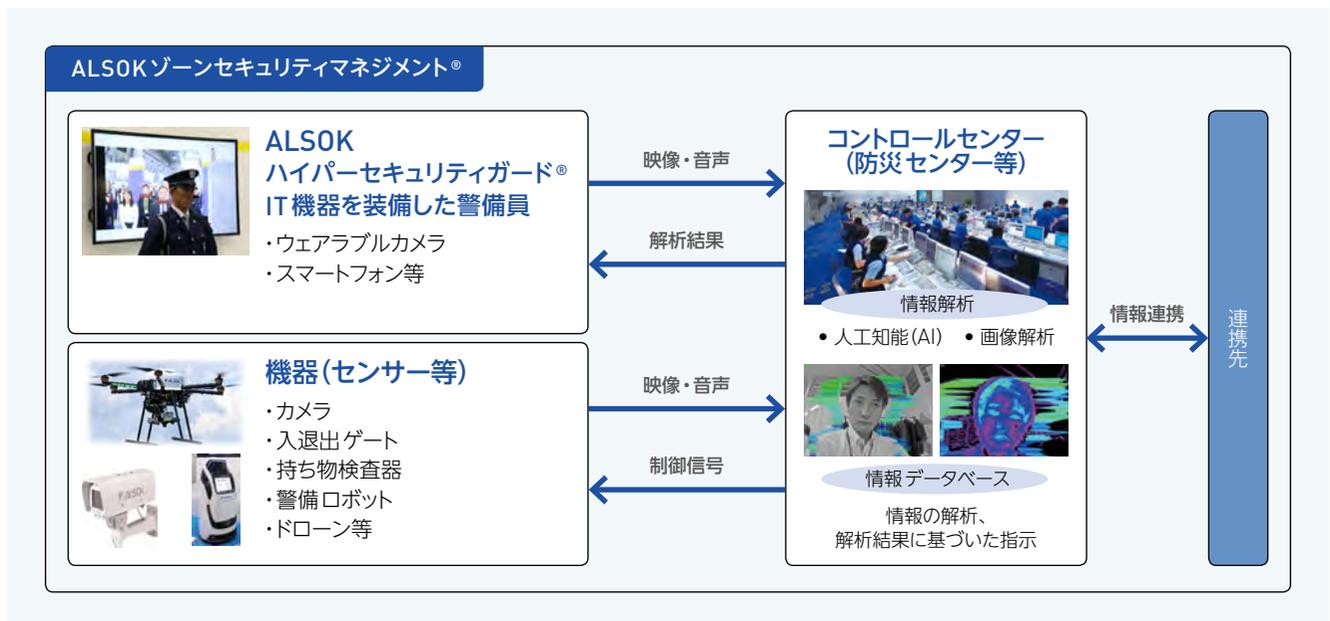
ALSOKグループでは、警備会社ならではの高齢者向けサービスの拡充に努めており、お客様に好評な緊急通報サービス「HOME ALSOKみまもりサポート®」に加え、2015年6月には、携帯電話のGPS機能にALSOK独自の防犯システムを組み合わせたモバイルセキュリティ端末「まもるっく」を発売しました。2016年4月には香川県さぬき市、また2016年8月には福岡県北九州市において「みまもりタグとスマートフォン等との通信を利用した位置情報システム」による、地域みまもりサービスの実証実験を開始するなど、高齢化が進む社会に対応したサービスを拡充しています。

さらに、SOMPOホールディングス株式会社との業務提携を機に同社と共同事業展開の検討を進め、「安心・安全・健康」を訴求する新たなサービスの創出を目指しています。



2020年以降を見据えた新しい警備のあり方

オフィス商業ビルをはじめとした都市空間や大規模イベント会場など、不特定多数の人が集まる環境下では、犯罪や事故発生時の被害拡大防止に加え、予兆を検知することによる未然防止が求められています。これらのニーズに対し、ALSOKは警備員とICTを組み合わせることで実現する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」による解決を推進しています。また、最高レベルの認証精度を有する顔認証技術や人工知能(AI)などの先端技術を有するNECとの協業を通じ、具体化を進めています。AI、ビッグデータ、IoT、ロボット等の最先端技術とALSOKが培った人による警備のノウハウを融合し、被害拡大防止に「予兆検知」「未然防止」を加え、警備サービスの役割を新たなステージに変革します。



持続的な企業価値向上に向けた取り組み



重要テーマ

1

社会的課題の解決に貢献する商品・サービスの提供

少子高齢化や核家族化など、常に変化する社会の動きを的確に捉え、警備業で培ったノウハウを活かし、社会やお客様の課題解決に貢献する多面的なサービスを提供しています。

ライフスタイルの多様化に応じていく商品・サービスの提供

24時間365日ご自宅やご家族を見守る

「ホームセキュリティBasic」

「ホームセキュリティBasic」は、最新のセキュリティシステムで24時間365日お客様のお住まいを守るサービスです。お客様のライフスタイルに合わせた警備方法を選択可能とし、多様化するニーズにお応えしています。コントローラーはデザインもシンプルに、暗証番号入力に加えて非接触ICを採用し、かつ色弱の方にも判別しやすい色のLEDライトを使うなど、誰もが使いやすい

ものを目指した結果、2015年度グッドデザイン賞を受賞しました。



ストーカー行為などから女性を守る

「HOME ALSOK レディースサポート®」

女性を狙ったストーカー行為は、時に重大事件に発展する深刻な社会問題です。この課題に対し、ALSOKではストーカー行為などから女性を守る「HOME ALSOK レディースサポート」を提供しています。対策強化のご相談などを24時間受け付ける「コンシェルジュサービス」や、専用端末でいつでもどこでも見守り可能な「モバイルセキュリティ」、位置情報検索による外出時かけつけサポート「ガードマンかけつけ」のほか、お客様のニーズに合わせたさまざまなサービスを提供し、女性の安全安心をサポートしています。

高齢化が進む社会に対応した新たな商品・サービスの拡充

離れて生活する高齢者を見守る

「HOME ALSOK みまもりサポート®」

「HOME ALSOK みまもりサポート」は、コントローラーの「緊急ボタン」を押すだけで、昼夜を問わず警備員が駆けつけ、ご本人の現状確認とご家族への連絡、非常時には心肺蘇生や119番通報などを行うサービスです。また、「相談ボタン」を押せばいつでも健康相談や医療機関情報などが受けられます。さらには、生活のパターンを見守り、異常があれば自動的に当社に通知され、警備員が駆けつける「ライフリズム監視サービス」等のオプションも充実させ、離れて暮らすご家族をサポートしています。

ALSOKグループの目指す介護事業

ALSOKは警備のノウハウを「高齢者の見守り」まで広げ、事業拡大を図ってきました。介護事業への参入もその延長線上にあり、警備業と融合させることにより、より安心できるサービスを提供しています。



訪問介護の様子

特別養護老人ホーム入所待機や老老介護等は喫緊の課題です。

ALSOKは、介護事業関連企業をM&Aし、従来提供している高齢者向け警備を生活全般のセキュリティサービスに発展させ、地域包括的なケアを展開し、警備業の世界との親和性をもって超高齢社会の抱える課題解決に取り組んでいきます。

ALSOKのホームセキュリティ設置対象戸数
(2016年3月末現在)

約92万戸

※集合住宅向けの対象戸数を含む

ALSOKの介護サービス拠点数
(2016年9月末現在)

391拠点



自治体・企業との連携により 社会の「安全・安心」を守るサービス

自然災害への対策をあらゆる面からサポート

近年、地震や火山の噴火、局地豪雨などによる水害が頻発し、社会の脅威となっています。自然災害の予知は困難ですが、災害への適切な対策により被害拡大を防ぐことは可能です。当社は「火山災害対策ソリューション」「アンダーパス監視サービス」「水防法対策ソリューション」などのサービスを提供し、自治体や企業と連携して社会の安全安心の確保に努めています。



火山の活動状況を撮影するドローン

自治体との協働により地域社会を支援する取り組み

日本は世界でも類を見ない超高齢社会を迎え、さまざまな社会問題に直面しています。ALSOKグループでは、日本全国の自治体を対象に、これまで自治体が抱えていた、民生委員の人員不足や高齢化などの緊急通報事業に関する問題を解決する見守りサービスを展開してきました。また、2016年4月には、地域が主体となって構築する「見守りネットワーク」を支援することを目的に、香川県さぬき市において「みまもりタグとスマートフォン等との通信を利用した位置情報システム」による地域みまもりサービスの実証実験を開始するなど、地域社会に貢献する取り組みを進めています。

緊急通報システムで協働する自治体数
(2016年3月末現在)

485自治体

先進技術と警備ノウハウを融合した 商品・サービス

「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント®」を支える 「ALSOKハイパーセキュリティガード®」

警備員とICTを融合し、高品質な警備とコストの最適化を実現する「ALSOKゾーンセキュリティマネジメント」を支えるのはIT機器を装備した「ALSOKハイパーセキュリティガード」と防災センター等に蓄積される膨大な情報です。現場からの警報や映像・音声を基に防災センター等で解析されたさまざまな情報を、警備員の持つタフスマホやウェアラブルカメラに素早く送信することで迅速かつ的確な対応ができ、被害の拡大を防止します。



IT機器を装着した「ALSOKハイパーセキュリティガード」

セキュリティと業務の効率化を高めるロボット開発

当社は、少子高齢化に伴う警備員減少の補完と受傷事故防止を目的に1982年よりロボット研究開発に着手し、パイオニアとしての実績を誇っています。現在は、セキュリティとサービスレベルを向上させたコミュニケーションロボット「REBORG®-X」や受付機能とセキュリティ強化を実現する「An9タイプS」などがショッピングモールやメガバンク本店、科学館などで活躍しています。



巡回警備中の「REBORG-X」

タフスマホ(耐久性が高いスマートフォン)の導入数
(2016年3月末現在)

約**3,700**台

重要テーマ

2

人材育成と働きやすい職場づくり

社員が能力を最大限に発揮できるよう、研修制度の充実や積極的なキャリア支援、ダイバーシティへの対応など、職場環境の整備に取り組み、企業活動の礎となる人材の育成を目指しています。

当社の人材育成の特長

人材育成の基本的な精神

ALSOKグループでは、企業活動の最も重要な源泉は人材であるという基本的な考え方にに基づき、「お客様と社会の安全・安心の確保のために最善を尽くす」という経営理念を実現するためにさまざまな研修を行い、「経営理念」「経営指針」「行動規範」などの基本的な精神の理解・浸透を図り、あらゆる業務運営の場面に実践されるよう研修体系を構築しています。また、当社の新入社員研修がテレビ番組などで紹介されたことを機に、数多くの学校や企業より研修実施の要望をいただき、2011年から社会人としての基礎力向上を目指す「ALSOK塾」を開催しています。

積極的なキャリア開発

当社では、組織の活性化および人材育成の推進のため、中央省庁との官民交流をはじめ、ALSOKグループ外との人事交流を積極的に進めています。

また、基幹事業の警備業だけでなく、介護事業などのあらゆる事業領域において中核となる人材発掘・育成のために多角的な社内公募制度を取り入れています。さらには、海外の日本大使館・領事館の警備を担当する警備対策分野の要員を公募するなど、グローバル人材の養成も行っています。

今後も積極的にキャリア開発支援を推し進め、グループ全体で人材育成に努めます。

警備対策分野の要員として、海外の日本大使館・領事館等に派遣された人数(2016年3月末現在)

延べ
約700名

ダイバーシティの推進

女性活躍の促進

当社では、女性社員の活躍をさまざまな社内制度で支援しています。妊娠中や産前産後に利用できる制度に加え、出産や育児を理由に退職した社員の再雇用制度等、女性社員が安心して働き、能力を発揮できるようサポートしています。このような取り組みの結果、当社は2010年、2015年に厚生労働省の「子育てサポート企業」に認定され、管理部門だけでなく、営業や技術部門、さらには警備の現場などさまざまな領域で女性社員が活躍しています。



子育てサポート企業認定のくるみマーク

障がい者雇用・外国人雇用の促進

ALSOKグループでは障がい者の自立と社会参加を支援するため、2010年に特例子会社ALSOKビジネスサポート(株)を設立し、障がい者雇用に促進しています。ALSOKビジネスサポートの社員は、ALSOKグループの名刺や封筒の作製、契約書管理、外部お客様向け資料や季刊誌の発送、パンフレット等の印刷、ノベルティ製作など幅広い分野で活躍しています。なお、2016年3月末現在、障がい者法定雇用率を達成しています。

また、外国人雇用にも取り組んでおり、海外子会社においては現地採用を行い、将来の幹部候補社員には日本での研修を実施し、さらには、経営理念を現地の言語に翻訳したものを配布して基本的理念の理解と浸透を図るなど、さまざまな教育を実施しています。

ALSOKグループで働く女性数
(実員数・パート含む 2016年3月末現在)

7,164人



社員の安全・衛生管理

社員の健康管理

警備会社にとって社員の心身の健康を維持し、安全衛生を確保することは重要な課題です。当社では、安全衛生委員会を各事業所に設置し、労災事故防止等の目標の設定、安全衛生教育の策定・実施などに取り組み、社員の健康維持と安全対策を徹底しています。また、「がん対策推進企業アクションパートナー」に参加し、定期健康診断に人間ドックの一部を加え、各種がん検査を同時に行える体制を整えるなど、がんによる人材の損失リスクに対応しています。そのほか、毎年、期間限定イベント「ハッスル☆減量ゲーム」を実施し、社員が楽しく生活習慣病改善に取り組める健康管理を支援しています。



ALSOK 健康管理室での定期健診

ALSOK サポートライン

当社では、厚生労働省の指針に基づき「心の健康づくり計画」を策定し、相談窓口となる「ALSOK サポートライン」を設置するなど、社員の悩みに柔軟に対応するほか、上司がメンタルヘルス不調者への対応を適切に行えるようマニュアルを作成しています。2012年からは「ALSOK サポートライン」の利用範囲をグループ会社まで拡大し、体制の充実を図っています。「ALSOK サポートライン」では、「対面相談」「電話相談」「メール相談」などさまざまな相談手段を用意し、社員およびその家族が相談しやすい環境を整えています。

40歳以上の社員・嘱託社員のがん検診受診率
(2016年3月期)

99%

社員とのコミュニケーション

社員との対話の実施

当社は、経営層と社員が直接双方向に意見交換を行うことができる場を設けています。2016年3月期は、青山社長と女性管理職の対話会を開催し、女性の活躍推進等についての意見を積極的に交わって、ダイバーシティの推進につなげました。



社長対話会の様子

また、役員などと社員の間で、率直な意見交換を行う場としての「ES(社員満足)懇談会」も実施しており、2016年3月期は118回実施しました。社員から挙がってきた提案や意見に関しては社内施策に活用されるほか、一部を社内報に掲載し社内活性化に利用しています。

社員の声を聞く仕組み ～社員アンケート調査～

当社では、「第一線で働く社員の意識や価値観などを的確に把握し、これに基づいて施策を推進して、より活力のある会社にする」ことを目的に、1999年から毎年継続的に社員アンケート調査を実施しています。主に会社マネジメント、仕事・職場に対する意識、各種社内制度に対する社員の意識等を調査し、新たな施策検討の基礎資料として活用しています。また、アンケート結果は、社内報に掲載する形で社員へフィードバックしています。

なお、2016年3月期のアンケート調査では、対象者からのアンケート回収率は81%となりました。

「ES(社員満足)懇談会」の実施回数
(2016年3月期)

118回

重要テーマ

3

積極的なコミュニケーションによる地域社会への貢献

当社の基本精神である「ありがとうの心」を形にするため、企業市民として、それぞれの地域社会が抱えるさまざまな課題を解決する活動を積極的に展開しています。

「安全・安心」な街づくり

「ALSOKあんしん教室®」

ALSOKグループでは、地域社会が抱える課題解決に向けた社会貢献活動として、守りのプロである社員を小学校に派遣し、防犯や救急救命について学んでもらう出前授業「ALSOKあんしん教室」を全国各地で行っています。活動開始から11年以上が経過し、これまでに延べ9,299校で39,962回実施、123.5万人以上の児童が参加しています。この取り組みにより、文部科学省による「青少年の体験活動推進企業表彰・審査委員会奨励賞」を2年連続で受賞しました(2014年度、2015年度)。



「ALSOKあんしん教室」の一幕

地域社会の防犯・防災啓発活動

ALSOKでは、青色回転灯を装備した車両による巡回や、待機時間を利用して小学校の下校時間を中心にパトロールを実施するなど、グループを挙げて地域に密着した防犯活動を展開しています。また、高齢者や女性を標的とした犯罪が多発していることから、高齢者を狙った特殊詐欺などの傾向と対策について学ぶ訪問講座「ALSOKほっとライフ講座」や「ALSOK女性向け防犯セミナー」を実施し、高齢者や女性の安全安心な暮らしに貢献しています。

そのほかにも、インドネシアでの駅伝大会において、AEDの提供や使用方法のデモを行い、普及活動を行うなど、海外での活動も展開しています。

「ALSOKあんしん教室®」
年間実施回数(2016年3月期)

3,024回

スポーツ活動の支援

運動選手の育成とスポーツ振興

当社は、スポーツを通じて社員相互の団結心向上を図り、社業の発展に努めています。現在は柔道やレスリングをはじめウエイトリフティング、陸上、射撃など10の運動部が活動しており、数多くのオリンピック日本代表選手、国際大会優勝者を輩出してわが国のスポーツ振興にも貢献しています。また、各支社・グループにおいても柔道やフットサル、バスケットボール、陸上競技等の指導を行い、子どもたちの健全な育成支援に積極的に取り組み、地域社会の発展にも寄与しています。



綜警防護術の社内大会の様子

リオデジャネイロ2016オリンピックでの活躍

2016年のリオデジャネイロオリンピックには、当社の所属選手8名が日本代表として出場し、柔道で金メダル1個、レスリングで金メダル1個と銀メダル1個を獲得するなど、輝かしい成果を残しました。また、女子レスリングの伊調馨選手は、オリンピック4連覇を達成したことが国民に深い感動と勇気、社会に明るい希望を与えたと称され、国民栄誉賞を受賞しました。



国民栄誉賞を受賞した伊調馨選手

※ 当社所属選手が国民栄誉賞を受賞するのは、吉田沙保里選手(2015年12月まで在籍)に続き2人目

当所在籍スポーツ選手による
オリンピック出場(2016年8月末現在)

延べ
32人

※ ALSOKは、JOCオフィシャルパートナー(セキュリティ&プランニング)です。



経営理念に基づく社会貢献活動

東日本大震災への継続的な支援

ALSOKグループの社員は、東日本大震災発生直後より被災地に赴き、治安維持活動と被災者支援を行いました。現在も、地域復興マッチング「結いの場」(復興庁主催)等への参加や、復興支援住宅での防犯講座開催などを通じて、被災地の産業復興とコミュニティづくりを支援しています。2016年3月には、日本赤十字社が展開したキャンペーン「私たちは、忘れない」に賛同し、当社の全三輪バイクにステッカーを貼ることで、震災の風化を防ぐ活動を行いました。



キャンペーン用ステッカーを貼付したALSOK三輪バイク

「ALSOKありがとう運動」

本運動は、当社の基本精神の一つである「ありがとうの心」を体现することを目的に、1967年に創業者村井順によって開始されました。目的に賛同する当社およびグループ会社の役員・社員などの会費と寄託金で運営され、現金寄付・現物寄贈・災害義援金などの形で、社会福祉・災害救済支援などの活動を支援しています。なお、本運動は2016年4月に「一般財団法人ALSOKありがとう運動財団」に承継され、本財団は10月に公益財団法人に認定されました。



一般社団法人キリマンジャロの会の支援で開校した中学校で学ぶ女子生徒

「ALSOKありがとう運動」福祉車両寄贈台数
(2016年3月末現在)

累計

95台



ALSOKありがとう運動サイト

教育・ボランティア活動への支援

職業体験プログラムの開催

当社は、企業と連携し社会貢献活動を行うフューチャーイノベーションフォーラムと共同で、小学校5、6年生を対象とした職業体験プログラムを毎年開催しています。4回目となる今回は、「人とITが融合した未来のセキュリティ」をテーマに、ウェアラブルデバイスを利用した未来の警備体験やドローンを活用した最新警備システムのデモなどを行いました。子どもたちは、さまざまな体験を通じて社会の安全安心を守る仕組みについて学びました。



ドローンの操作体験をする子どもたち

災害支援活動

当社では、「災害ボランティア活動支援制度」を制定し、参加する場合には特別休暇を付与するなど、社員のボランティア活動を支援しています。

2016年4月に発生した熊本地震においても、社員有志によるボランティア活動を実施しました。被災地では、災害ボランティアセンターに協力し、被災者住居の後片付けや避難所でのお手伝い(食事の準備・配膳、救援物資の配布など)、救援物資(衣料、飲料、食料、衛生用品など)の仕分けを行いました。

なお、ALSOKグループ社員の善意として、1,611万6,000円を寄付しました。ALSOKグループは、今後もさまざまな形で被災地および被災者の支援に取り組んでいきます。

ALSOKグループの社会貢献年間支出額
(2016年3月期)

3億8,688万円

※「ALSOKありがとう運動」は除く

重要テーマ

4

信頼される警備 サービス

社会からの高い信頼、倫理観や規律性が要求される当社では、コンプライアンスや事業継続への取り組みを最重要課題と捉え、さまざまな取り組みを進めています。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンスの重視

当社は、警備業法のもとでセキュリティサービスを行っており、コンプライアンスを重視しています。コンプライアンス担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を組織し、2002年に制定した「コンプライアンス規程」に基づき、役員および社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動などのチェックを行っています。

「ALSOKホットライン」の設置

当社は、「ALSOKホットライン」をハラスメント・会社内不正行為の通報、相談の窓口として2004年4月に設置し、社員などが会社に関わる違法行為、不正行為および反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく内部通報が可能な体制を構築しています。①通報者の保護、②不利益な取り扱いの禁止、③匿名通報を通報制度の基本とし、違法行為・不正行為の早急な顕現を促し、企業価値を守っています。

コンプライアンスは、グループ全体で取り組むべき重要なテーマであり、「ALSOKホットライン」の利用も2016年3月末現在、当社およびグループ会社で57社までに拡大しています。

また、「ALSOKの企業倫理」や「ハラスメント・会社内不正行為の防止の手引き」などの冊子を社員に配布するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めています。



社員に配布している冊子

情報資産の保護・管理

情報セキュリティの基本方針

ALSOKグループは、警備請負契約などを締結する際に、お客様の重要情報をご提供いただき、情報資産の保護・管理は、セキュリティサービスを遂行する上で、不可欠な要素であると認識しています。当社では、2004年に「情報セキュリティ基本方針」を定め、全社的な情報セキュリティ確保の礎とし、この基本方針を、役員を含む全社員、保有するすべての情報資産に適用しています。

情報セキュリティの強化

ALSOKグループでは、サービスの提供に必要なシステムや社内システムなどに対して脆弱性がないことを検査するとともに、セキュリティ上の脅威が発見された際には、直ちに対策を実行する体制を構築しています。

また、「標的型メール*」による社内訓練を年2回実施し、サイバー攻撃によるマルウェア感染の把握と対応を啓発しています。また、情報資産の保護・管理の強化を目的に、情報管理マネジメントシステムの国際規格「ISO27001」の取得を推進し、2016年3月末現在、当社を含むグループ会社16社が認証を受けています。さらに、重大な情報セキュリティインシデントの発生に備え、社内にCSIRT(Computer Security Incident Response Team)体制を整えています。

2013年7月には、信頼・信用を基本にお客様の生命と財産を守る警備会社として、より高いレベルでの個人情報管理を実現するために「プライバシーマーク®」を取得しています。

*サイバー攻撃の一種で、攻撃や機密情報漏えいなどを目的として、特定企業や個人を対象に送りつけられるメール

信頼できる警備 サービス提供のために
グループで実施した研修回数(社内教育)
(2016年3月期)

約4,000回/年

「標的型メール」訓練実施対象社員(単体)

延べ

約6.4万人
(2011年より8回実施)



警備品質とお客様満足度の向上

品質向上に向けた取り組み

当社では、警備業に必要な技術習得と品質向上を目指し、全グループ参加による全国大会「総合警備連盟品質向上競技会」を2010年より開催しています。



X線検査装置を使用した
手荷物検査競技

2015年に開催した第6回競技会では、東京2020を見据え、大規模イベント警備における入場管理を想定した「手荷物検査」、「英語対応」を競技種目に加え、全国予選を勝ち抜いた232名が17競技において技能を競い合いました。また、本年より「ALSOK介護グループ会社品質向上発表会」を新たに開催し、介護サービスの品質向上にも取り組んでいます。

お客様サービス推進活動の取り組み

当社では、お客様からのご意見・ご要望、お叱りやお褒めの言葉などを警備サービスに反映させていくために、毎日、「お客様の声」として取りまとめ、担当役員および社長へ報告するとともに、関係部署による注意喚起および指導教育などにより改善を図っています。取りまとめた「お客様の声」はイントラネットで開示し、全社員に情報共有しています。

また、お客様サービス推進活動で、優秀な実績を残した事業所を選出し、その活動報告として「お客様サービス推進活動本社発表会」を設け、この中から優秀な事業所を表彰することで、品質の向上につなげています。

ALSOK本社に集約される
「お客様の声」の内訳

感謝の声

苦情の声

2,447 / 1,514

※ 苦情の声に関しては、直ちに適切な処理を行い改善に努めています。

事業継続への取り組み

事業継続は警備会社の重要なテーマ

当社は、人々の「安全・安心」を守る、いわば社会のインフラを支える役割を担っており、災害や事故などの予期せぬ事態に備え、有事発生時でも事業を継続させることは、当社の社会的責任として非常に重要なテーマと考えています。

当社は、大規模地震などの自然災害やシステム障害、新型インフルエンザなど幅広い事態を想定した事業継続計画(BCP)をベースとした事業継続マネジメントシステム(BCMS)であるISO22301の認証を取得していますが、BCPは「ここまでやれば良いということはなく、最終形のない取り組み」と捉え、継続的な改善を図っています。

有事に備えたBCP訓練の実施とその成果

自然災害は、「減災対策」と「二次災害防止=被害の拡大防止」が重要です。また、昨今BCP・BCMをキーワードにした危機管理が浸透し、復旧計画と迅速な業務再開が求められています。ALSOKグループでは年に2回、災害発生を想定した総合防災訓練を実施するほか、個別訓練や徒歩参集・安否確認などの訓練を行い、あらゆる有事に備えています。

2016年の熊本地震でも、訓練で培われた組織対応力を発揮して、地震発生から11分後には本社災害対策連絡室を設置し、直ちに人的・物的支援体制を整えて対応しました。



総合防災訓練の様子

熊本地震発生から最初の応援物資
搭載車が出発するまでにかかった時間

地震発生から

1時間19分後

(福岡支社より出発)

持続的な企業価値向上に向けた取り組み

地球環境への配慮

地球環境問題は、人類共通の課題であるとの認識のもと、当社では具体的な目標を掲げ、地球環境負荷の低減に努めています。

エネルギー使用量および環境負荷低減への取り組み

全社を挙げて使用エネルギーを削減

当社は、全国に数多くの事業所(施設)と業務用車両を保有していることから、2010年3月期より環境中長期計画を策定し、電力使用量および車両運行に関する燃料使用量の削減に、全社を挙げて取り組んでいます。また、お客様の利便性を最優先に考え、全国にある銀行のATM1台ごとの利用状況を分析し、最適な店舗巡回ルートの設定や効率的な現金の補充と回収を行っています。これにより不要不急な車両による訪問が抑制され、燃料使用量およびCO₂排出量の削減にも寄与しています。

2016年3月期も、社員それぞれに定着した節電意識に加え、機械警備業務における施設待機への変更、低燃費車、バイクなどの積極的導入、さらには営業員の折衝先訪問ルートの効率化や技術員の夜間配置人数の削減による車両走行距離の短縮に取り組みました。その結果、事業所などの増加や記録的な猛暑にもかかわらず、電力使用量は、目標設定時の2010年3月期比で、10.4%減の大幅な削減を達成しました。

また、車両運行の燃料使用量は、事業拡大に伴い警備輸送業務の活動範囲が広がり、走行距離が伸びたにもかかわらず、ハイブリッド車やバイク、電動アシスト自転車等の導入推進により、前期比1.3%減の8,911キロリットルとなり、こちらも削減することができました。今後も全車両環境対応車化への取り組みを継続することで、さらなる削減に努めていきます。なお、当社は環境マネジメントシステムの実効性をより高め、持続可能な社会の実現を目指すべく、2016年に「環境方針」を制定し、ISO14001の認証を取得(一部)しました。

警備車両などの省エネルギー化と3Rへの取り組み

低燃費・低公害車両の積極的な導入

ALSOKグループでは、業務上数多くの車両を利用していますが、全車両環境対応車化を目標に、ハイブリッド車や電気自動車、バイクや電動アシスト自転車などの省エネ車両の導入を積極的に進めています。また、燃料使用量の削減への取り組みとして、「アイドリングストップ活動」「エコドライブの推進」も積極的に進めています。

2016年3月末現在、保有する車両はほぼ100%国土交通省が認定する低排出ガス車に該当していますが、そのうちハイブリッド車両は410台、また、機動力確保と燃費削減のためにバイク734台、電動バイク3台、電動アシスト自転車168台、自転車471台を導入しています。そのほか、LPガス*



導入した電気自動車(静岡支社)

自動車・バイクや燃料電池車を一部の支社で導入するなど、一層の環境負荷低減に取り組んでいます。また、当社では、全社的に3Rに取り組み、ごみの分別やインクカートリッジ回収への協力だけでなく、機器類のリユース・リサイクルにも取り組んでいます。新横浜のリペアセンターでは、首都圏にある支社の撤去品回収、分別、リユース品整備・配送、廃棄・リサイクル処分等を担っており、2016年3月期の支社平均リサイクル率は約31%となりました。また、各種電源装置に搭載しているニッカドバッテリー(二次電池)を再生し、地球環境保護に貢献しています。

* LPガスは、同一排気量、同一燃料供給方式のガソリンエンジンと比較して約12~15%、ディーゼルエンジンと比較しても約6%CO₂排出量が少ない、化石燃料のなかで最もクリーンなエネルギーといわれています。

CO₂排出量の削減率(単体)
(2010年3月期比)

8.5%

ニッカドバッテリー(二次電池)再生個数
(2016年3月期)

約22,000個

CSRマネジメント

当社にとってのCSRは、お客様をはじめ、社会から何を求められているのかを常に考え、「ありがとうの心」と「武士の精神」に基づく経営理念を実践していくことです。

当社の基本精神とCSRの考え方

社会の「安全・安心」を守る

当社は、1965年7月の創業以来、「ありがとうの心」と「武士の精神」という2つの基本精神を掲げ、強い使命感のもと、警備業に邁進してきました。

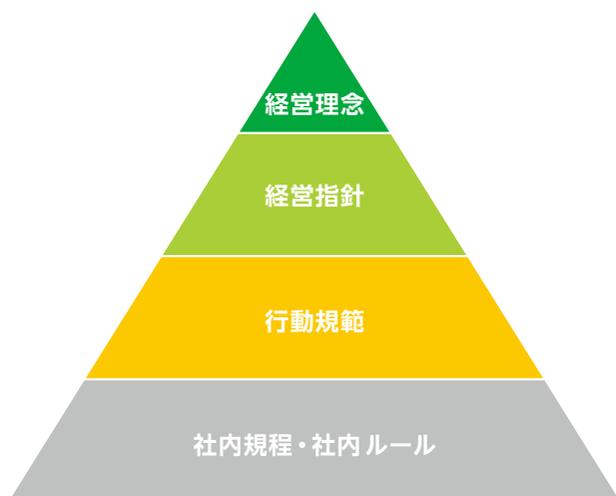
当社にとってのCSRは、お客様や社会が抱える課題を事業を通じて解決することで、社会の「安全・安心」に貢献していくことです。

CSR理念体系

「経営理念」を軸に各活動を明確化

当社では、「経営理念」を軸に、「経営指針」「行動規範」「社内規程・社内ルール」を制定し、当社として取り組むべき活動をCSR理念体系として明確にしています。

「経営指針」は、ステークホルダーに対する取り組み指針を謳い、「行動規範」では、役員・社員の日常の事業活動のなかでの行動を定めています(P.2参照)。さらに、課題ごとに「社内規程・社内ルール」を定め、CSR活動を各業務に落とし込んだ活動を推進しています。



CSR推進体制の強化

CSR推進室を中心としたCSR活動の推進

当社では、2011年4月からCSR推進室を設置しています。同室は、当社のCSR活動の一元的な管理やステークホルダーに対する情報発信、グループ全般のCSR活動の窓口機能を担っています。

2015年3月期からは、ALSOKグループの事業とCSR活動の関連性を、より統合的に、かつわかりやすくお伝えするために、財務情報と非財務情報を1冊にまとめた「ALSOKレポート」を発行し、Webサイトでは、企業としての説明責任を果たすため、CSRに関する情報開示の一層の充実を図っています。今後も、「ALSOKレポート」とWebサイトの企画編集をはじめ、ISO26000に沿ったCSR活動を進めながら、当社のCSR推進の強化を図っていきます。

CSR浸透に向けた取り組み

CSRマインドの醸成と理解度の向上

当社では、季刊誌「ALSOK CSR通信」や「CSR活動の手引き」等の配布を行い、全社員に向けてCSRの浸透を図っています。また、管理職等の昇任研修ではCSRの基本とその重要性について講義を行い、事業を通じたCSR活動をグループワークで考えさせるなど、CSRマインドの醸成につながる取り組みを行っています。

さらに、2014年より本社・支社および全グループに向けたCSR活動に関するアンケート調査を実施してESGに関する定量的・定性的な情報を収集しています。こうした取り組みはCSR推進のきっかけとなり、年々CSRの理解度も向上しています。



「ALSOKレポート2015」を活用した管理職昇任研修

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方と体制

当社は「社会・公共への貢献」を経営指針の一つに掲げ、お客様と社会の安全安心の確保のために最善を尽くすとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性の確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

「コーポレートガバナンス・コード」への対応

当社は、企業統治に関する指針として株式会社東京証券取引所が策定した「コーポレートガバナンス・コード」の諸原則に則り、社内の組織体制等の点検・見直しをきめ細かく行っています。また、「コーポレートガバナンス・コード」への対応等を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を、株式会社東京証券取引所に毎年提出しており、当該報告書を同取引所および当社のホームページに掲載しています。

今後とも、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続していきます。

企業統治の体制の概要および

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、後述する体制のもとで、監査役による実効的かつ充実した監査が行われており、経営陣に対するガバナンスが有効に機能しているものと認識しています。

当社の取締役は10名(うち社外取締役2名)、監査役は4名(うち社外監査役3名)で構成されています。取締役会は原則として月1回開催し、経営の基本方針および業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役および執行役員の職務の執行の監督を行っています。さらに、代表取締役会長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、取締役会に付議すべき案件を決定するとともに、取締役会の決定に基づく業務執行方針の協議を行っています。監査役会は原則として月1回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け協議を行い、または決議を行っています。また、監査役1

名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っています。

こうした現在の体制により経営の公正性および透明性が適正に確保されているものと判断し、本体制を採用しています。

なお、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、10百万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。これは、社外取締役および社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものです。

組織形態	監査役会設置会社
取締役会議長	代表取締役会長
取締役人数	10名(うち2名は社外取締役)
監査役人数	4名(うち3名は社外監査役)
社外役員の比率	36%
独立役員的人数	5名
取締役会開催回数 および社外役員の出席状況 (2016年3月期)	15回 ・社外取締役1名は100%出席、 1名は92%出席 ・社外監査役2名は100%出席、 1名は93%出席
監査役会開催回数および 社外監査役の出席状況 (2016年3月期)	21回 ・3名が100%出席

社外役員の選任理由と活動状況

社外取締役および社外監査役については、当社において、客観的・中立的な立場から、経営陣を監視・監督する機能を担っていただくことを想定しています。また、当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を明示的には定めてはませんが、社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定めるいわゆる独立役員の要件などを参考に、独立性の有無を判断材料の一つとしています。

社外取締役は、社外監査役とともに当社の取締役会に出席し、出席した取締役会において適宜適切な発言を行っています。また、社外取締役は、事前に総務部長等から取締役会で予定されている事項の概要説明を受けるなど実効的な経営の監視に努めています。また、社外監査役は、他の監査

役と同様に監査部および監査法人と定期的に情報交換、意見交換を行っており、これらにより、社外取締役による監督、監査役監査、内部監査および会計監査との相互の連携を図っています。

これらの監督または監査と内部統制部門との関係は次の通りです。

社外取締役は、取締役会への参加を通じ、内部統制部門等における他の取締役の業務執行状況に対し、独立した立場から監督を行っています。

社外監査役は、他の監査役と同様に内部統制部門に対する業務監査および会計監査の実施、各種資料の閲覧を通じて、内部統制部門における業務の適法性の評価を実施しています。

当社は、株式会社東京証券取引所に対して、社外取締役2名および社外監査役3名を独立役員として届け出しています。

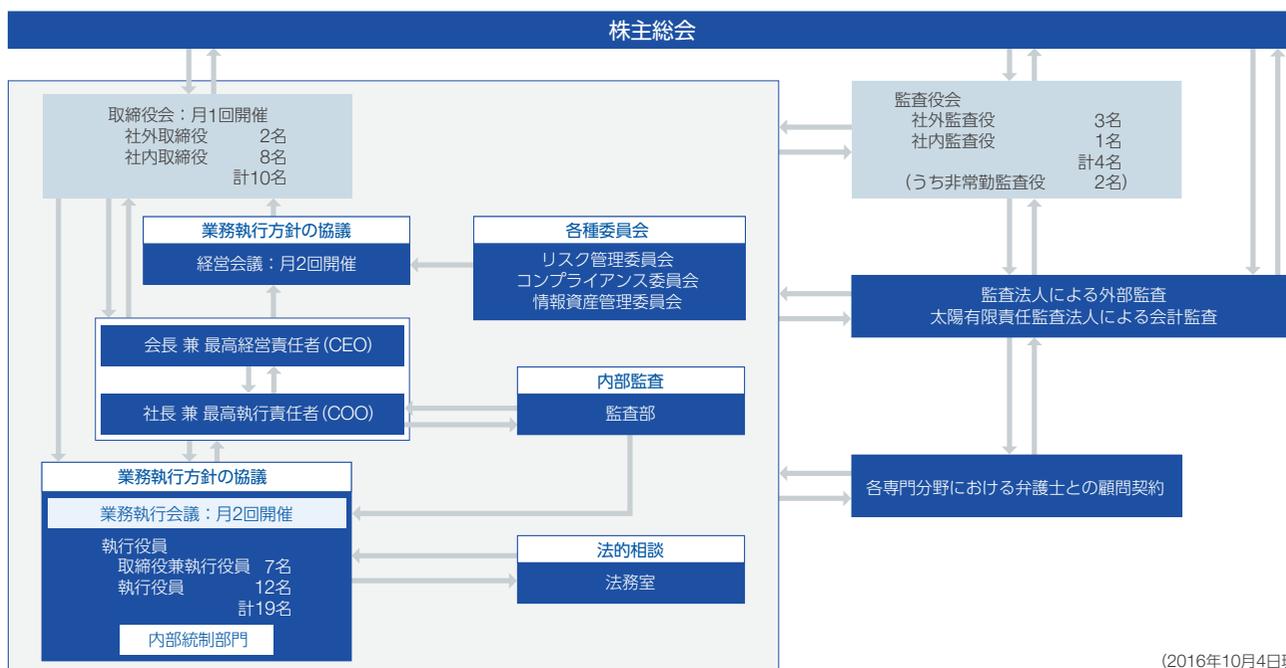
役員報酬関係

役員報酬等の額に関する方針の内容および決定方法

当社は、株主総会の決議により、取締役については総額400百万円、監査役については総額120百万円を報酬限度額と決定しています。

取締役の報酬は、役職および社外取締役、それ以外の取締役の別により定められている定額部分と、一定の基準に基づき各取締役の職務執行に対する業績評価を行い算定する業績連動部分から構成されており、その具体的な金額は、取締役会で決定しています。

監査役の報酬は、定額であり、その具体的な金額は、監査役会で取り決めた基準に従って決定しています。



(2016年10月4日現在)

コーポレート・ガバナンス

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法、金融商品取引法等に基づき、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するための体制を整備しています。

なお、金融商品取引法に基づく内部統制の評価については経営者による評価の結果、2016年3月31日現在における当社の内部統制は有効性が確認され、内部統制報告書にその旨記載しました。また、太陽有限責任監査法人により、内部統制報告書に記載された経営者による評価結果に対し、適正意見が表明されています。

コンプライアンスの徹底

当社はコンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。コンプライアンス委員会は、2002年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員および従業員に対するコンプライアンス意識の周知徹底に努め、定期的に業務活動状況等のチェックを行っています。また当社では、ALSOKグループ全体のコンプライアンスを推進しています。教育・訓練部と連携しながら、倫理教育を軸としたコンプライアンス意識の浸透に努めています。

企業倫理上の問題の早期発見と予防については、2004年4月より「ALSOKホットライン」を設け、役員および従業員による内部通報が可能な体制を構築しています。なお、通報の受付窓口として、従来の社内窓口に加え、2016年4月1日付で社外窓口を設置しています。

リスクマネジメント

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しています。2002年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員をその委員長としています。また、本社および各事業所単位でリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでいます。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク

情報の収集、分析および評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しています。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等についても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しています。

また、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、2004年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置しました。同委員会は、当社が保有する個人情報および経営情報等の重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しています。

訴訟、紛争、その他の法的リスクについては、法務室を設置し、各業務部門と連携しながら対応しています。また、当社は7カ所の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的問題やコンプライアンスに関する事象等について、適宜助言、指導を受けるなど、リスクを未然に防止する体制を整えています。そして、このような助言、指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、社内外の弁護士にもコーポレート・ガバナンスに関与していただいています。

情報開示とIR

当社はディスクロージャー・ポリシーを定め、積極的かつ公正・迅速な情報開示に努めています。また、IRサイトの見直しを行い、ステークホルダーごとに必要としている情報がわかりやすく入手できるようにしました。さらに、海外機関投資家にも国内警備業界とALSOKグループの成長戦略に対する理解を深めていただけるよう、英文IRサイトでは、英文の決算短信等を掲載しています。

当社IRサイト

<http://www.alsok.co.jp/ir/>



人がしっかりと育てられているかが将来を決める大きな要素

当社は、社会の「安全・安心」を守るという重要な役割を果たしており、創業当時からその姿勢を貫いています。私はその思いに共感し、この会社の力になりたいと考え、社外取締役を引き受けました。

警備業は、人で成り立つ事業です。人が大切に、しっかりと育てられているかが将来を決める大きな要素です。私はその視点を忘れずにガバナンスを注視していますが、当社の経営陣は、常に現場に近いところで社員の考えを大切にし、また、随所で外部の人材を登用し、さまざまな価値観を組織のなかに活かす努力をしています。

コンプライアンスやリスク管理については、組織として非常に敏感に対処していますが、今後は、海外事業の展開・拡大に伴い想定される新たな課題について、グローバル企業としての準備を進めていく必要があると考えています。また、当社は東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のオフィシャルパートナーとなりましたが、日本の警備品質の高さを世界に示す機会でもあるので、大会の安全な運営にしっかりと貢献していかなければなりません。

未だ成長過程にある当社は、現在、骨格となる警備事業に、肉となる新たな事業を融合することでブランド価値の向上を図り、完成形への道を邁進していますが、今後も社会の「安全・安心」を守るという創業時の思いを忘れることなく、社会的価値の高い企業として成長していけるように微力を尽くしたいと思っています。



社外取締役
竹花 豊

監視一辺倒ではなく、競争力強化につながる攻めのガバナンスを

当社の取締役には、自分の担当領域に専念するだけでなく、他の役員の領域にもきちんと意見を述べてもらい、また決議したことは、必ずPDCAを回してフォローしていくようアドバイスしています。2015年6月に施行された「コーポレートガバナンス・コード」では、優れた内部統制体制の構築に向けて、監視一辺倒ではなく、企業の競争力強化につながる攻めのガバナンスという考え方が謳われています。役員の企業家精神を後押しすることも社外役員の責務と考え、注意すべき点は指摘しつつ、背中を押す気持ちでの発言を心掛けています。

併せて、株主に対する情報の適時開示や幅広いステークホルダーへの情報発信も、非常に重要な問題と考え、経営陣が開示の時期や方法などを常に認識し、適切な情報発信を怠ることのないよう注視しています。当社は法人のお客様だけでなく、個人のお客様に対しても事業を行っているので、我々からもっと積極的に社会に対してメッセージを伝えていく必要があると考えています。

会社のガバナンスのあり方にはこれしかないというものではなく、会社ごとに異なります。社外役員は、別の会社のプラクティスをその会社に紹介し、積極的に発言して参考にしてもらい、そこに存在価値があると思います。当社は、社外役員の発言が非常に活発ですし、それに対して真摯に耳を傾けてくれるので、非常にやりがいを感じています。

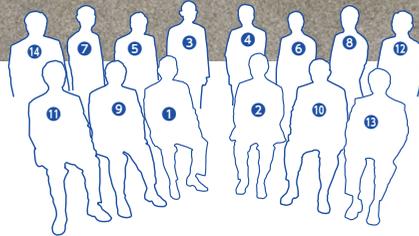


社外監査役
大岩 武史

※ ALSOKは、東京2020オフィシャルパートナー（セキュリティサービス&プランニング）です。

役員一覽

2016年10月4日現在



① 村井 温

代表取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

1995.9 警察庁中部管区警察局長 (1996.6退官)
1996.6 預金保険機構理事 (1997.9退任)
1997.9 当社顧問就任
1998.6 代表取締役副社長就任
2001.6 代表取締役社長就任
2003.7 営業本部長
2004.4 警備運用本部長
2011.4 最高経営責任者 (CEO) 就任 (現任)
2012.4 代表取締役会長就任 (現任)

(主要な兼職)

1997.12 総合商事 (株) 代表取締役 (現任)

② 青山 幸恭

代表取締役社長
社長執行役員
最高執行責任者 (COO)

2006.7 財務省関税局長 (2008.7退官)
2008.8 当社常務執行役員就任
警備運用本部長
2009.4 人事総括担当、運用担当
企業倫理担当
2009.6 代表取締役専務執行役員就任
2010.4 代表取締役副社長執行役員就任
営業本部長
2011.4 最高執行責任者 (COO) 就任 (現任)
2012.4 代表取締役社長就任 (現任)
社長執行役員就任 (現任)

(主要な兼職)

2014.6 一般社団法人全国警備業協会会長 (現任)

③ 宮澤 裕一

取締役
専務執行役員
介護事業担当
統括カンパニー担当
地域統括担当

1978.4 当社入社
2004.4 人事部長
2007.4 執行役員就任
西日本事業本部副本部長
2009.4 第二地域本部長
2010.6 常務執行役員就任
2011.6 取締役常務執行役員就任
開発・技術総括担当
情報・システム担当
関西担当
2012.4 商品サービス担当
2014.4 戦略事業担当
統括カンパニー担当 (現任)
地域統括担当 (現任)
2016.4 取締役専務執行役員就任 (現任)
介護事業担当 (現任)

(主要な兼職)

2015.2 ALSOK あんしんケアサポート (株)
代表取締役就任 (現任)
2016.5 (株) ウイズネット
代表取締役社長就任 (現任)

④ 原 清美

取締役
専務執行役員
営業本部長

1970.3 当社入社
2003.4 横浜支社長
2006.6 東京総合警備保障 (株) 出向
代表取締役社長就任 (2008.4 退任)
2007.6 執行役員就任、常駐部門再編担当
2008.4 営業本部法人担当
2008.8 営業本部営業支援兼商品・サービス担当
2010.6 常務執行役員就任
営業本部副本部長
営業支援兼商品・サービス担当
2011.6 取締役常務執行役員就任
本社営業担当
2012.4 営業推進担当、本社法人営業担当
2014.4 法人営業総括担当
2016.4 取締役専務執行役員就任 (現任)
営業本部長 (現任)

(主要な兼職)

2011.6 ALSOKリース (株)
代表取締役就任 (現任)
2014.4 ALSOK 双米 (株)
代表取締役就任 (現任)
2016.4 日本ファシリオ (株)
代表取締役就任 (現任)
日本ビル・メンテナンス (株)
代表取締役就任 (現任)

⑤ 栗林 誠良

取締役
専務執行役員
特命担当
常駐警備・総合管理・防災担当

1974.4 当社入社
2007.4 人事部長
2009.4 執行役員就任
人事担当
2011.4 第一地域本部長
2011.6 常務執行役員就任
2012.4 営業本部副本部長
2013.4 営業本部副本部長(第一地域本部担当)
2013.10 人事総括担当
企業倫理担当
営業本部副本部長
(HOME ALSOK担当)
2014.6 取締役常務執行役員就任
2016.4 取締役専務執行役員就任(現任)
特命担当(現任)
常駐警備・総合管理・防災担当(現任)

(主要な兼職)
2016.4 ALSOK常駐警備(株)
代表取締役社長就任(現任)

⑥ 穂刈 裕久

取締役
常務執行役員
経営企画担当
戦略事業担当
営業本部副本部長
営業企画・管理担当
金融担当
IR担当

2010.4 日本銀行業務局長(2011.6退職)
2011.6 当社執行役員就任・営業企画担当
金融営業・営業推進担当
営業企画部長
2012.2 常務執行役員就任
営業本部副本部長(現任)
営業企画・管理担当
2012.4 金融営業担当・警送営業担当
2014.4 総務・企画担当
金融営業総括担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
2014.6 取締役常務執行役員就任(現任)
2016.4 経営企画担当(現任)
戦略事業担当(現任)
営業企画・管理担当(現任)
金融担当(現任)

⑦ 大谷 啓

取締役
常務執行役員
経理担当
海外事業担当
内部統括担当
海外統括本部長

2008.4 (株)みずほコーポレート銀行
(現(株)みずほ銀行)執行役員就任
(2010.4 退任)
2010.6 当社執行役員就任
経理担当(現任)
内部統括担当(現任)
2011.6 常務執行役員就任
2012.4 調達担当
2013.4 海外事業担当(現任)
2014.4 海外統括本部長(現任)
2016.6 取締役常務執行役員就任(現任)

⑧ 村井 豪

取締役
常務執行役員
人事総括担当
企業倫理担当
営業本部副本部長

1999.7 当社入社
2007.6 ホームマーケット営業部長
2010.4 執行役員就任
第一地域本部長
2011.2 総合管理担当
2011.3 日本ファシリオ(株)代表取締役就任
(2014.3 退任)
2014.4 常務執行役員就任
営業本部副本部長(現任)
営業企画・管理担当
地域金融営業担当
2016.4 人事総括担当(現任)
企業倫理担当(現任)
2016.6 取締役常務執行役員就任(現任)

(主要な兼職)
2014.9 総合商事(株)代表取締役就任(現任)

⑨ 竹花 豊

取締役(社外)

2001.9 広島県警察本部長
2003.6 東京都副知事
(2005.7退任)
2005.8 警察庁生活安全局長
(2007.1退任)
2007.3 松下電器産業(株)
(現パナソニック(株)) 参与
2007.10 東京都教育委員(2015.9 退任)
2008.4 松下電器産業(株)
(現パナソニック(株)) 役員就任
2009.4 パナソニック(株) 常務役員就任
(2013.3退任)
2013.6 (株)東京ビッグサイト
代表取締役社長就任(現任)
2015.6 当社取締役就任(現任)

(主要な兼職)
2013.6 (株)東京ビッグサイト
代表取締役社長就任(現任)

⑩ 岩城 正和

取締役(社外)

2010.6 新日本製鐵(株)
(現新日鐵住金(株)) 代表取締役副社長
就任(2014.3 退任)
2014.4 新日鐵住金(株) 取締役就任(2014.6退任)
2014.6 同社常任顧問就任(現任)
2016.6 当社取締役就任(現任)

⑪ 上野山 実

常勤監査役(社外)

2007.6 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))
取締役就任
2010.4 パナソニック(株)
常務取締役就任(2012.6退任)
2012.6 同社常務役員就任(2013.3退任)
2013.4 同社顧問就任(2015.3退任)
2013.6 当社常勤監査役就任(現任)

⑫ 龍口 真樹

常勤監査役

1978.4 当社入社
2005.8 滋賀支社長
2010.1 経理部長
2012.10 総務部長
2014.6 第八地域本部長
2015.6 常勤監査役就任(現任)

⑬ 渡辺 郁洋

監査役(社外)

2007.6 農林中央金庫管財部長
(2009.5退職)
2009.6 スターゼン(株) 内部監査部長
2013.4 同社執行役員法務部長就任(2014.9退任)
2014.10 (株)農林中金総合研究所顧問就任
(2015.6退任)
2015.6 当社監査役就任(現任)

⑭ 大岩 武史

監査役(社外)

2007.4 (株)損害保険ジャパン
(現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 常務
執行役員就任
2007.6 同社取締役常務執行役員就任
2010.6 同社取締役専務執行役員就任
2011.1 同社取締役副社長執行役員就任
(2011.3退任)
2011.4 独立行政法人日本貿易保険監事(現任)
2011.6 当社監査役就任(現任)

執行役員

鈴木 基久

常務執行役員
総務・広報担当
調達担当
運用副総括担当
営業本部副本部長
HOME ALSOK担当
コンプライアンス担当
リスク管理担当
情報資産管理担当
総合事務部長

川口 正廣

常務執行役員
開発技術等総括担当

栢木 伊久二

常務執行役員
運用総括担当
警送構造改革担当

野村 茂樹

常務執行役員
中部駐在
営業本部副本部長(中日本営業担当)
第三地域本部長

寺尾 政志

常務執行役員
関西駐在
西日本担当
営業本部副本部長(関西営業担当)

八木 雅人

常務執行役員
第一地域本部長

熊谷 敬

執行役員
統括カンパニー副担当
地域統括副担当
開発技術等副統括担当
営業本部
営業推進副担当
法人副担当

岸本 孝治

執行役員
経理副担当
経理部長

高野 明

執行役員
人事担当
人事部長

本庄 信一

執行役員
第二地域本部長

黒木 重義

執行役員
第五地域本部長

水谷 紀彦

執行役員
第七地域本部長

財務セクション

11カ年サマリー

3月31日に終了した会計年度	2006	2007	2008	2009
損益状況 (百万円)				
売上高	267,545	276,560	284,996	285,004
売上原価	199,144	203,080	212,287	215,711
売上総利益	68,400	73,479	72,709	69,292
販売管理費	56,154	57,507	58,913	59,349
営業利益	12,246	15,972	13,795	9,943
経常利益	13,102	16,917	14,642	10,630
親会社株主に帰属する当期純利益	5,550	7,558	7,653	4,224
収益性				
売上高総利益率 (%)	25.6	26.6	25.5	24.3
売上高営業利益率 (%)	4.6	5.8	4.8	3.5
売上高経常利益率 (%)	4.9	6.1	5.1	3.7
総資産経常利益率 (ROA) (%)	4.6	6.0	5.0	3.6
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	4.4	5.7	5.6	3.1
EV / EBITDA (倍) *1	7.4	6.9	5.1	3.0
安定性				
自己資本比率 (%)	45.7	47.2	46.2	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.5	77.2	47.4	29.5
有利子負債残高 (百万円)	65,544	61,042	74,485	66,247
インタレストカバレッジレシオ (倍) *2	12.3	14.9	15.2	20.7
効率性 (回)				
総資産回転率	0.9	1.0	1.0	1.0
自己資本回転率	2.1	2.1	2.1	2.1
有形固定資産回転率	4.6	4.8	5.0	5.0
1株当たり指標				
1株当たり純資産 (BPS) (円)	1,274.27	1,322.82	1,356.35	1,364.33
1株当たり当期純利益 (EPS) (円)	52.91	74.71	75.07	41.90
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	1.5	1.6	1.0	0.6
株価収益率 (PER) (倍)	35.7	28.9	18.5	20.2
1株当たり配当金 (円)	17	20	20	20
連結配当性向 (%)	32.1	26.8	26.6	47.7
期末株価 (円)	1,887	2,160	1,390	845
その他情報				
従業員数 (連結) (人)	24,703	25,302	26,014	26,960
平均勤続年数 (単体) (年)	11.3	11.6	11.8	11.9
育児休職からの復職率 (男女) (単体) (%)	—	—	—	—
CO ₂ 排出量 (単体) (t-CO ₂)	—	—	—	—

*1 EV / EBITDA倍率の算出式は下記の通りです。
 EV=時価総額+有利子負債-手元流動性(現金及び預金+有価証券)
 EBITDA=営業利益+減価償却費

*2 算出式の変更に伴い、2006年3月期までのインタレストカバレッジレシオと、2007年3月期以降のインタレストカバレッジレシオとの連続性はありません。

2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
278,579	279,272	304,723	315,564	328,209	365,749	381,818
210,097	209,364	232,812	242,410	248,900	276,116	282,880
68,482	69,908	71,910	73,153	79,308	89,632	98,937
59,211	59,555	61,100	61,363	60,375	66,660	69,901
9,270	10,352	10,810	11,790	18,932	22,971	29,036
10,819	11,765	12,558	14,741	20,745	24,700	30,667
4,563	4,706	3,903	8,574	10,955	13,534	17,868
24.6	25.0	23.6	23.2	24.2	24.5	25.9
3.3	3.7	3.5	3.7	5.8	6.3	7.6
3.9	4.2	4.1	4.7	6.3	6.8	8.0
3.8	4.2	4.4	5.1	6.5	6.9	8.5
3.3	3.3	2.7	5.7	7.0	7.8	9.9
2.3	1.4	1.4	2.7	5.3	10.1	13.4
50.9	50.3	51.3	52.1	46.2	48.4	51.9
39.4	32.0	34.8	46.5	63.5	110.1	175.4
51,318	49,311	39,270	37,455	71,666	73,698	47,208
24.0	20.1	34.1	36.9	36.4	28.5	30.1
1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1
4.9	4.9	5.2	5.4	5.2	5.4	5.3
1,397.90	1,421.67	1,446.93	1,536.30	1,574.74	1,800.15	1,805.09
45.39	46.82	38.83	85.30	108.99	134.65	177.77
0.8	0.6	0.7	0.9	1.4	2.3	3.4
23.9	19.3	25.3	16.1	19.9	30.4	34.3
20	20	20	25	30	38	50
44.1	42.7	51.5	29.3	27.5	28.2	28.1
1,083	905	982	1,373	2,164	4,095	6,100
27,322	27,790	27,868	28,054	28,091	31,221	31,446
12.3	12.7	13.3	13.8	14.4	14.9	15.4
92.2	90.2	93.3	97.6	92.4	96.6	93.0
40,871	39,968	38,022	38,587	41,377	39,212	37,390

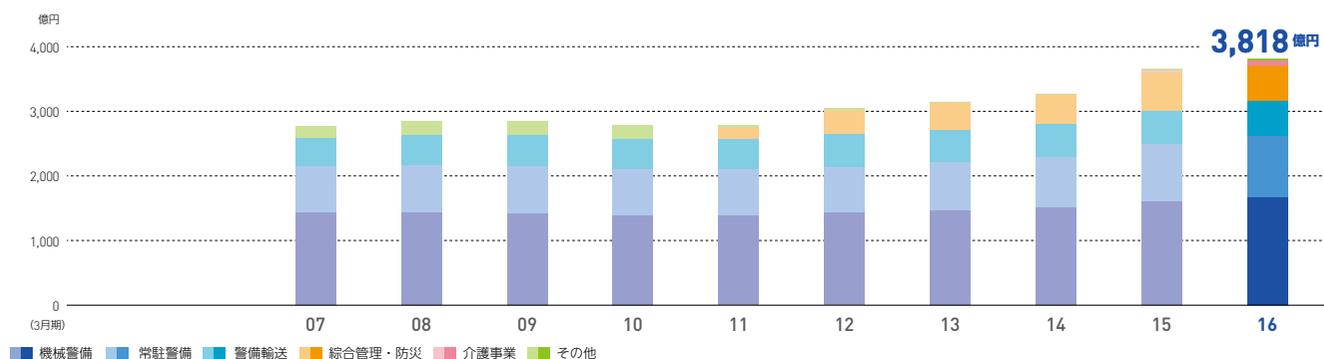
財務セクション

売上高内訳／契約件数の推移

業務別売上高

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
セキュリティ事業										
機械警備業務	1,432	1,439	1,425	1,389	1,384	1,429	1,471	1,518	1,604	1,671
常駐警備業務	709	727	728	706	713	713	738	772	884	939
警備輸送業務	445	466	474	468	476	498	508	510	523	546
総合管理・防災事業*1	—	—	—	—	170	366	406	448	583	549
介護事業	—	—	—	—	—	—	—	0.5	31	75
その他	178	216	222	221	47	40	30	31	31	35
合計	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818

*1 「総合管理・防災事業」の売上高は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の売上表示となっています。
2010年3月期以前の当該売上高については、「その他」の売上高に含まれています。

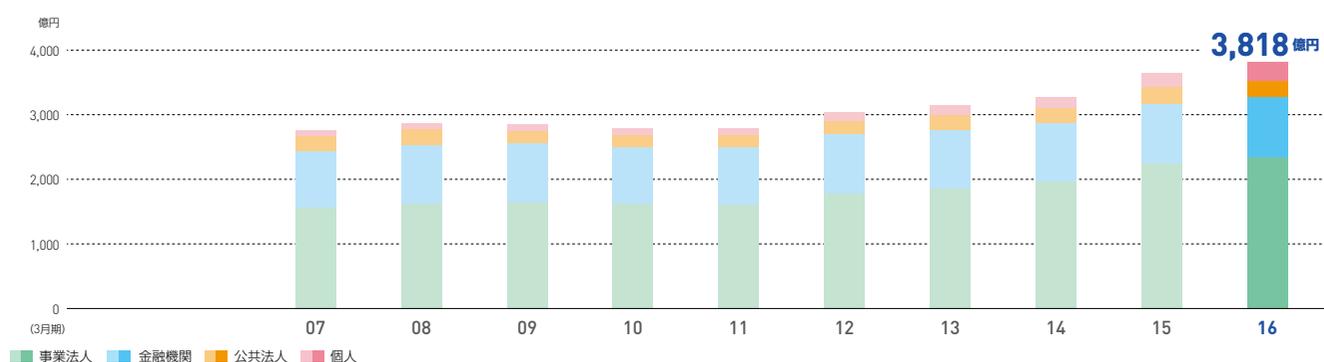


業種別売上高

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
事業法人*2	1,567	1,627	1,648	1,631	1,609	1,784	1,865	1,967	2,249	2,343
金融機関*2	860	900	904	857	883	907	898	905	913	923
公共法人*2	242	224	196	195	193	205	220	228	264	262
個人*3	94	98	100	101	106	149	171	180	229	289
合計	2,765	2,849	2,850	2,785	2,792	3,047	3,155	3,282	3,657	3,818

*2 2007年10月の郵政民営化に伴い、これまでの「公共法人」から、日本郵便を「事業法人」、ゆうちょ銀行およびかんぽ生命を「金融機関」に変更しています。また金融機関の子会社は、「事業法人」に含めていましたが、「金融機関」に含めるよう変更しています。

*3 「HOME ALSOK アパート・マンションプラン」や「HOME ALSOK みまもりサポート®」は、ご契約先が「法人」や「自治体」であっても「個人」に含めるよう変更しています。



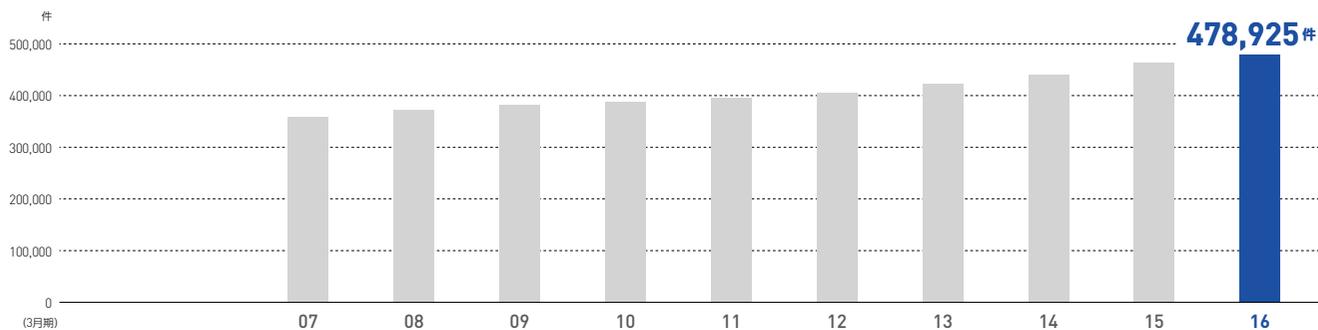
契約件数

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
セキュリティ事業										
機械警備業務等	462,913	487,228	507,954	524,708	541,654	580,263	630,977	677,672	803,601	854,083
法人向け	359,344	372,196	381,759	388,853	396,580	406,261	422,676	440,028	463,053	478,925
個人向け	103,569	115,032	126,195	135,855	145,074	174,002	208,301	237,644	340,548	375,158 ^{*5}
常駐警備業務	2,843	2,922	2,854	2,785	2,866	2,934	3,020	3,227	3,597	3,970
警備輸送業務	32,980	33,397	33,960	35,963	39,065	48,284	51,698	55,420	59,134	62,146
総合管理・防災事業 ^{*4}	—	—	—	—	44,212	47,913	54,903	63,004	73,898	81,908
介護事業	—	—	—	—	—	—	—	—	7,043	12,804
その他	57,425	56,099	43,171	42,909	8,307	8,957	11,989	13,725	15,434	18,217
合計	556,161	579,646	587,939	606,365	636,104	688,351	752,587	813,048	962,707	1,033,128

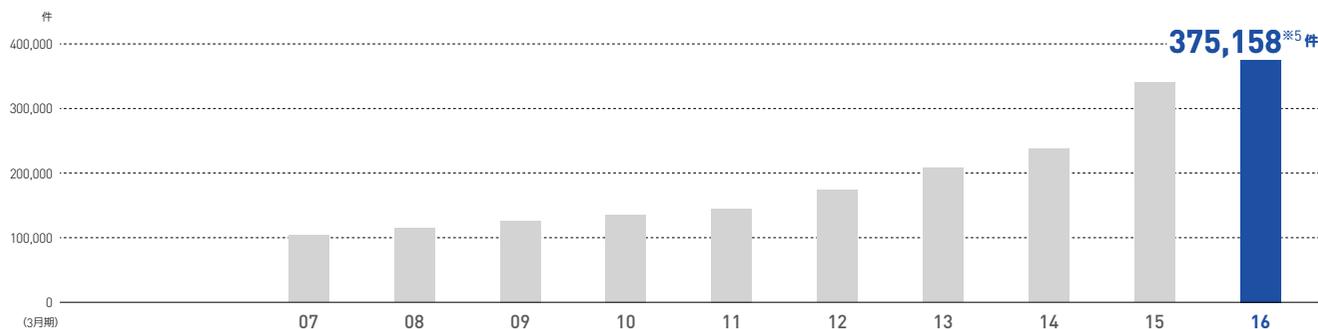
※4 「総合管理・防災事業」の契約件数は、2012年3月期より開示セグメントとしているため、2011年3月期以降の件数表示となっております。
2010年3月期以前の当該件数については「その他」の契約件数に含まれています。

※5 集合住宅向けの対象戸数を含めると約92万戸となります。

機械警備業務 法人向け契約件数



機械警備業務等 個人向け契約件数



財務セクション

連結貸借対照表

	百万円	
2015年および2016年3月31日現在	2015	2016
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,113	42,750
警備輸送業務用現金	96,760	73,142
受取手形及び売掛金	44,020	45,643
リース債権及びリース投資資産	3,108	4,114
有価証券	861	419
原材料及び貯蔵品	4,759	6,150
未成工事支出金	393	436
立替金	6,301	6,030
繰延税金資産	1,868	1,880
その他	6,502	7,682
貸倒引当金	△243	△236
流動資産合計	210,445	188,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,599	47,269
減価償却累計額	△23,758	△24,252
建物及び構築物(純額)	18,840	23,016
機械装置及び運搬具	124,784	127,800
減価償却累計額	△106,286	△108,573
機械装置及び運搬具(純額)	18,498	19,227
土地	23,219	23,180
リース資産	11,063	13,394
減価償却累計額	△6,126	△6,712
リース資産(純額)	4,937	6,682
建設仮勘定	2,712	1,274
その他	13,310	14,340
減価償却累計額	△9,814	△10,381
その他(純額)	3,495	3,958
有形固定資産合計	71,704	77,340
無形固定資産		
ソフトウェア	4,192	4,033
のれん	11,172	10,149
その他	1,489	1,210
無形固定資産合計	16,853	15,394
投資その他の資産		
投資有価証券	38,629	37,633
長期貸付金	395	350
敷金及び保証金	8,039	8,282
保険積立金	2,053	1,955
退職給付に係る資産	9,514	341
繰延税金資産	5,587	10,810
その他	11,192	9,788
貸倒引当金	△552	△347
投資その他の資産合計	74,859	68,813
固定資産合計	163,418	161,548
資産合計	373,863	349,561

百万円

2015年および2016年3月31日現在	2015	2016
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,946	22,602
短期借入金	59,538	21,122
1年内返済予定の長期借入金	3,459	2,616
1年内償還予定の社債	64	64
未払金	15,680	15,357
リース債務	2,775	3,192
未払法人税等	4,232	6,188
未払消費税等	8,544	3,043
賞与引当金	1,460	1,470
役員賞与引当金	186	137
繰延税金負債	0	2
その他	10,576	11,424
流動負債合計	130,464	87,222
固定負債		
社債	115	51
長期借入金	1,915	11,928
リース債務	5,832	8,235
繰延税金負債	615	332
再評価に係る繰延税金負債	332	314
退職給付に係る負債	25,484	31,210
役員退職慰労引当金	1,725	1,669
資産除去債務	68	75
その他	2,946	2,900
固定負債合計	39,035	56,717
負債合計	169,500	143,939

純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	130,753	144,551
自己株式	△1,989	△1,991
株主資本合計	179,557	193,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,235	6,570
土地再評価差額金	△5,293	△5,286
為替換算調整勘定	173	113
退職給付に係る調整累計額	△1,725	△13,309
その他の包括利益累計額合計	1,389	△11,912
非支配株主持分	23,415	24,182
純資産合計	204,363	205,622
負債純資産合計	373,863	349,561

財務セクション

連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

百万円

2015年および2016年3月31日に終了した会計年度	2015	2016
売上高	365,749	381,818
売上原価	276,116	282,880
売上総利益	89,632	98,937
販売費及び一般管理費	66,660	69,901
営業利益	22,971	29,036
営業外収益		
受取利息	249	209
受取配当金	548	617
投資有価証券売却益	159	24
受取賃貸料	247	263
受取保険差益	89	63
持分法による投資利益	641	790
負ののれん償却額	60	—
違約金収入	268	358
その他	952	739
営業外収益合計	3,217	3,066
営業外費用		
支払利息	689	652
投資有価証券売却損	0	7
固定資産除却損	228	217
資金調達費用	290	297
その他	279	260
営業外費用合計	1,488	1,436
経常利益	24,700	30,667
特別利益		
投資有価証券売却益	2	60
受取補償金	13	33
特別利益合計	16	93
特別損失		
投資有価証券評価損	49	2
減損損失	0	75
抱合せ株式消滅差損	13	—
特別損失合計	63	77
税金等調整前当期純利益	24,653	30,682
法人税、住民税及び事業税	8,653	10,429
法人税等調整額	1,127	855
法人税等合計	9,780	11,284
当期純利益	14,872	19,398
非支配株主に帰属する当期純利益	1,337	1,529
親会社株主に帰属する当期純利益	13,534	17,868

連結包括利益計算書

百万円

2015年および2016年3月31日に終了した会計年度	2015	2016
当期純利益	14,872	19,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,413	△1,787
土地再評価差額金	33	17
為替換算調整勘定	29	△23
退職給付に係る調整額	4,416	△11,742
持分法適用会社に対する持分相当額	335	△111
その他の包括利益合計	7,228	△13,648
包括利益	22,100	5,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,400	4,566
非支配株主に係る包括利益	1,700	1,183

連結株主資本等変動計算書

	百万円				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2014年4月1日現在残高	18,675	32,117	114,961	△1,988	163,766
会計方針の変更による累積的影響額			5,776		5,776
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	120,738	△1,988	169,542
当期変動額					
剰余金の配当			△3,518		△3,518
親会社株主に帰属する当期純利益			13,534		13,534
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,015	△0	10,015
2015年3月31日現在残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2014年4月1日現在残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	21,914	180,205
会計方針の変更による累積的影響額						190	5,966
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,969	△5,343	46	△6,148	△5,475	22,104	186,171
当期変動額							
剰余金の配当							△3,518
親会社株主に帰属する当期純利益							13,534
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	8,176
当期変動額合計	2,266	49	126	4,423	6,865	1,311	18,192
2015年3月31日現在残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363

	百万円				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2015年4月1日現在残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,675	32,117	130,753	△1,989	179,557
当期変動額					
剰余金の配当			△4,071		△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益			17,868		17,868
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,797	△2	13,794
2016年3月31日現在残高	18,675	32,117	144,551	△1,991	193,352

	その他の包括利益累計額						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
2015年4月1日現在残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,235	△5,293	173	△1,725	1,389	23,415	204,363
当期変動額							
剰余金の配当							△4,071
親会社株主に帰属する当期純利益							17,868
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	△12,535
当期変動額合計	△1,665	7	△59	△11,584	△13,302	766	1,258
2016年3月31日現在残高	6,570	△5,286	113	△13,309	△11,912	24,182	205,622

財務セクション

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
2015年および2016年3月31日に終了した会計年度	2015	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,653	30,682
減価償却費	11,331	12,109
減損損失	0	75
のれん償却額	768	1,098
負ののれん償却額	△60	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△281	△210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	213	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△246	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△54	△49
受取利息及び受取配当金	△797	△827
支払利息	689	652
持分法による投資損益(△は益)	△641	△790
固定資産売却損益(△は益)	1	△1
固定資産除却損	228	217
投資有価証券売却損益(△は益)	△161	△77
投資有価証券評価損益(△は益)	49	2
デリバティブ評価損益(△は益)	△105	10
売上債権の増減額(△は増加)	△5,391	△1,640
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348	△1,451
仕入債務の増減額(△は減少)	2,676	△1,425
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,970	△2,083
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△11,624	△3,538
その他	8,953	△5,028
小計	27,884	27,711
利息及び配当金の受取額	953	988
利息の支払額	△698	△653
法人税等の支払額	△8,573	△8,378
法人税等の還付額	100	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,666	19,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△498	1,066
有形固定資産の取得による支出	△12,153	△13,736
有形固定資産の売却による収入	2	69
投資有価証券の取得による支出	△919	△2,692
投資有価証券の売却による収入	1,357	1,770
子会社株式の取得による支出	△498	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,435	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△12	△28
長期貸付けによる支出	△102	△41
長期貸付金の回収による収入	133	86
その他	△168	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,295	△12,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,802	△10,900
長期借入れによる収入	920	12,690
長期借入金の返済による支出	△3,447	△3,519
社債の償還による支出	△57	△64
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,700	△2,903
配当金の支払額	△3,518	△4,071
非支配株主への配当金の支払額	△401	△406
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,596	△9,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,007	△2,345
現金及び現金同等物の期首残高	35,791	37,976
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177	—
現金及び現金同等物の期末残高	37,976	35,630

会社情報 / 株式情報

2016年3月31日現在

会社情報

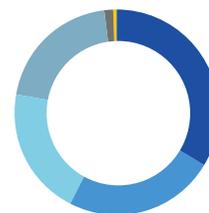
社名	総合警備保障株式会社
本社所在地	〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6
設立年月日	1965年7月16日
資本金	18,675百万円
決算期	3月31日
従業員数	31,446名(連結) 12,290名(単体)
事業拠点	本社・10地域本部・65支社、 38支店、244営業所

株式情報

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	102,040,042株 (自己株式 1,506,740株を含む)
株主数	10,091名
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	2331
1単元の株式の数	100株

所有者別株式分布状況

■ 金融機関	33.7%
■ その他国内法人	24.0%
■ 個人・その他	20.2%
■ 外国法人等	20.2%
■ 自己株式	1.5%
■ 証券会社	0.4%

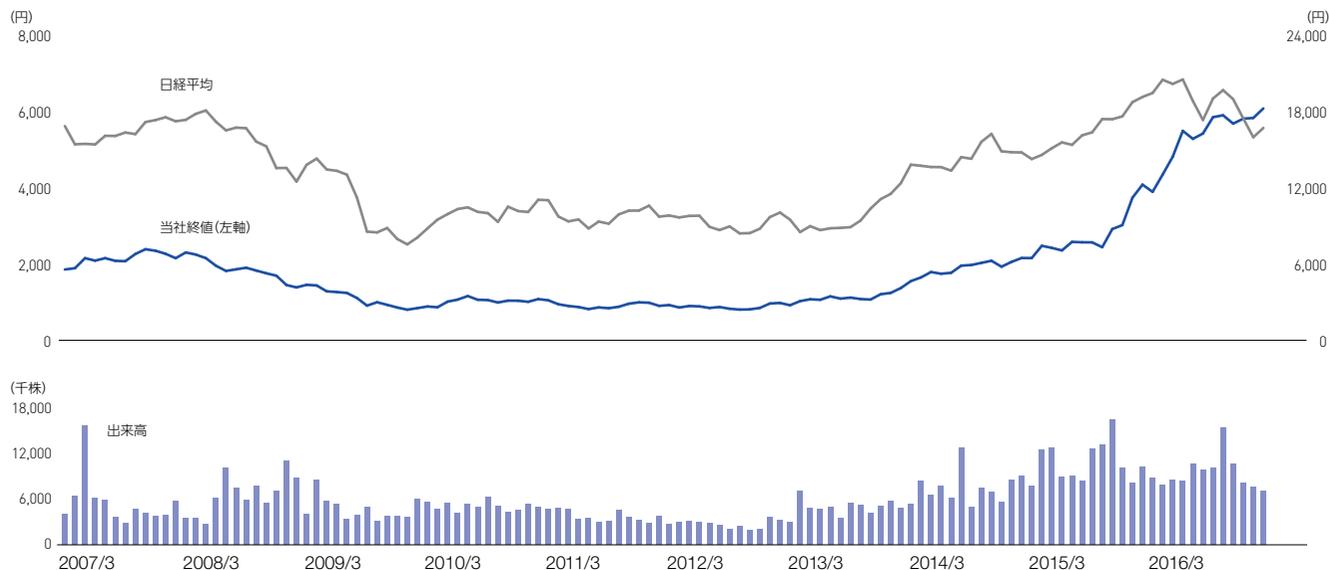


大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
総合商事(株)	7,388	7.34
埼玉機器(株)	5,283	5.25
総合警備保障従業員持株会	4,853	4.82
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理 サービス信託銀行(株)	4,261	4.23
かまくら商事(株)	4,150	4.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,763	3.74
損害保険 ジャパン日本興亜(株)	3,441	3.42
東京海上日動火災保険(株)	3,420	3.40
村井 温	2,985	2.96
さずな商事(株)	2,950	2.93

注 持株比率は自己株式(1,506,740株)を控除して計算しております。

株価チャート



「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナーに決定

ALSOKは、2015年10月、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020スポンサーシッププログラム」における「東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)」契約を締結しました。

ALSOKは長年にわたり、柔道、レスリングなどの競技において多くのオリンピック日本代表選手を送り出すなど、わが国のスポーツ振興に貢献してきましたが、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、引き続きアスリート達の挑戦を支援するとともに、オールジャパンの体制で大会の警備を万全に行い、大会の成功に貢献していきます。



TOKYO 2020



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

東京2020オフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)



総合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6

URL <http://www.alsok.co.jp/>

IR室 TEL. 03-3423-2331

FAX. 03-3470-1565

CSR推進室 TEL. 03-3470-1972

FAX. 03-5411-1636

社会的責任投資の代表指数銘柄に9年連続で選定

当社は、世界的なSRI(社会的責任投資)インデックスの「FTSE4Good Global Index」の組み入れ銘柄企業に2007年から継続して選定されています。これは、当社のCSR活動が評価されたものと考えています。



FTSE4Good

- ・ ALSOKゾーンセキュリティマネジメント、ALSOKハイパーセキュリティガード、HOME ALSOK レディースサポート、HOME ALSOK みまもりサポート、あんしん教室、REBORG、情報警備は、総合警備保障株式会社の登録商標です。
- ・ アミカは、株式会社HCMの登録商標です。
- ・ かたくりは、ALSOKあんしんケアサポート株式会社の登録商標です。
- ・ 東京スカイツリータウンは、東武鉄道株式会社・東武タワースカイツリー株式会社の登録商標です。
- ・ プライバシーマークは、一般財団法人情報経済社会推進協会の登録商標です。



ALSOK



@ALSOKnow



ALSOKofficial

